

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町一丁目
日本プレスセンタービル
© 社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二二

一九八九年五月二十六日 昼食会

理想と現実の接点を求めて



自由民主党政治改革委員会会長
後藤田 正晴

いま、いいタイミングで、というお話が司会者からありましたが、私にとっては一番悪い時期です。どこまでお話ししたいのか、多少の戸惑いがあります。ちょうどこの（五月二十五日）の国会の質疑応答（衆院予算委員会における中曽根喚問）と同じで、聞き方いかんによってはいい音がするし、そうでなければああいうことになる。そういうことで、最初の話は遠慮しながら話させてもらいたいと思います。

まずかったり事件関係者の対応

昨年の六月に川崎で起きたリクルート事件が、こんなになるとは、当時は夢にも思わなかった。あの当時

は、検察庁がこれは事件にならないということでおくら入りになっていたわけですが、それが今日こういうような状況にまで発展した。それだけ背景には、われわれの分からないところで相当深刻なものがあつたのではないかな、と思わざるを得ない。ただ時期が悪かったということもある。

つまり、税制改革という国民の懐に一番影響のある、しかも国政上、放っておけない重大な問題を審議している中にこれが起きた。国民の側から見れば、おかしいではないかわれわれは税金を取られるのに、ということになる。まあ、減税のほうは忘れていいますから、政治家のほうは濡れ手に粟ではないか、という国民感情が起くるのは当然の話だと思います。要する

に、ここまで拡大した原因には時期の悪さもあつた。もう一つ、関係者の対応の仕方がいかにもまずかった、とも思います。そういうようなことで、国民の政治に対する不信感がだんだん増幅されてきた。

政権担当者の総理大臣としても、これは放っておくわけにはいかない。政治に対する国民の不信感を解消するためには、政治とカネにかかわる問題が根源にあるわけですから、「そういう立場で政治改革に取り組んで、こういうことが繰り返されることのないような処置を考えてくれ」ということで、昨年の暮れに政治改革委員会がつくられ、私がお会長に命ぜられました。

一月十二日に第一回の会合を開いて以来、各界の有識者の方々からいろいろご意見をうかがいました。党内では全員参加という、自民党でも減多にないやり方をしまして、延べ六百五十〜六百六十人が参加したと思います。

議員個人の資産報告を今国会で立法化する、ということが出ていますが、その中では、都道府県、指定市の長、議員は条例でやるのが出来る、と書いてあります。「それはけしからん。オレたちの意見を聞いていない」という意見が一部にあるようです。これはうわさです。それは間違いで、実は、知事、地方議会す

目次

理想と現実の接点を求めて

後藤田正晴

1

新段階迎えたゴルバチョフの政治改革

木村明生 青山学院大学教授

14

べてにアンケート調査をやって、意見の提出を求めています。

その意見を全部集約して、起草委員会をつくって、五月十九日に竹下総裁に答申しました。竹下総裁は、その答申を受けて、これを党議決定しようということ、二十三日党議決定したわけです。

政治改革をどう具体化していくか

そこで問題は、この次に誰が総理総裁になるのか、いまは全く五里霧中ですが、誰がなろうとも、次の政権の最大の政治課題は、この政治改革をどう具体化していくかにある。実行しなければ絵に書いた餅になってしまう。

こういった種類の事件が起きると、大体どういうけじめのつけ方があるのか、ということになる。一つは、司直の手による解明、けじめということがある。これは、いつでもやらなければならないことだし、やるうと思えば出来ることです。

きのうの高辻（法相当時）さんの予算委員会での中間報告を聞くと、どうやら五月いっぱいまで大体目鼻がつきそう。政治資金規正法違反の問題が少し残るかな、という印象を持っていますが、大体けじめはついた、ということです。

もう一つ、この司直の手による解明の際に、ぜひ皆さん方にも考えていただきたいと思うのは、私もそういう仕事をやってきた者ですが、司直の手による解明に過大な期待を持っては困る、ということです。日本は独裁国家とは違いますが、文字どおりの法治国家です。法治国家での司直の解明には限界があるということです。

とです。ところが、国民の立場から見ると、何もかも真っ黒に見えるわけですから、何もかも気が済むまでやらないと納得しない。それで過大に期待をする。

その過大な期待にこたえようとすると、うっかりすると勇み足をやる。その勇み足というのは、結果としては「不届き罪」という罪で処断をするということになる。そういうことになっては申し訳ないと思います。

やはりいかなる場合でも、権力機関は厳正な法の解運用と証拠の積み重ねによって、いかなる圧力も受けることなく、きちんとした事件の処理をすべきである、と私は考えます。そういうことで、今回の事件もおそらく処理されたと考えています。

そうなることや限りがあるわけですから、国民の側から見ると、情報がないわけです。マスコミの諸君も本当の意味では情報がないのです。どこから聞くのかよく分かりませんが、いかにももっともな話が先走って出ていますが、実際はなかなか分からない。そうすると、やはり「けしからん」という気持ちが残る。法律で全部を処理するわけにはいかない面が残るわけですから、「本当にけしからん」と思う気持ちが残るのも無理はない。

政治道義の問題はまず倫理審査会で

そうなってくると、これに対してどうこたえるかというの、あのような政治的事件ですから、まさに政治道義の問題であり、政治の役割ではないのか、と思います。

政治的なきじめをつけなければならない。その政治的なきじめとは何かと言えば、自分の身の潔白を明らかにする人はするし、悪かったのは「悪かった」と、言うことではないでしょうか。

ところが、いまの国会の状況では、「オレはこうだよ」と真相を訴える場所がない。今度改正しようと思っているのは、一つはそこにある。

国会法に基づいた国会議決の「倫理綱領」あるいは「行為規範」の中に、疑惑を受けるようなことがあったならば、議員は自ら進んで真摯な態度で事態を明らかにして責任をはっきりさせる、とちゃんと書いてある。ところが、それをどこへ行ってやっていいのか分からない。倫理審査会というのがありますが、これは「ロッキード」で出来た審査会ですから、大体「入り」が窮屈で、なかなか入れないようにしてある。審議が仮にあっても、結論がなかなか出せないように「出」が難しくなっているから、開店休業の状態です。自分が進んで出て行って、「こうですよ」と言うことが出来ない。本来、ああいう問題が起きた時に、道義的、倫理的に、また政治的にけじめをつけなければならない立場にある人が発言するのは、やはり倫理審査会だと思えます。

それがうまく機能しない。そうすると、今度は「予算委員会ですら、やらないと予算審議が始まらない」ということになる。寝てしまうのですから。これは具合が悪いと思います。

そういう意味において、一つは国会の場ではっきりさせるのが一番いいのですから、倫理審査会をきちんとすべきであろうと考えています。

それができないなら、記者会見をやるのも一つの方法でしょう。しかし、私は国会の場が一番いいと思います。それには倫理審査会が機能するように改めるこ

とが一番肝心だと思います。

もう一つは、あのような場合に、人から言われてやるのではなくて、自分が選択してやるのが大切だ、と思います。それには、「オレはしばらく役職を辞めるよ」と言うのも一つでしょう。また、「オレは党に迷惑をかけたから党を離れるよ」と言うのも一つ。また、「オレは国会議員として、選挙民に対して迷惑をかけたから、一たんバッチをはずすよ」と言うのも一つ。「自分は、司直の手うんぬんでも何でもないけれども、振り返ってみると、自分が国会議員たるにふさわしいかどうか、多少の問題がある」ということで、自分で進んで政界を引退するのも一つ、こういうことがあるのではないかと思います。

しかし、中心は国会に出てきちんと明らかにすることだと思えます。そしてその責任の度合いによって、どの道を選ぶかというのは、自分自身で決めるということが一番いいのではないかと。これが、こういう事件の起きた時の二番目の問題です。

三番目は何かと言えば、繰り返しはいけない、という事です。つまり、再発を防止する。そのために政治改革と言いますか、主として政治とカネにかかわる問題について、きちんとした対応策を講じていくということが、三番目の課題であると思えます。私は、いま、この三番目の仕事をやらされている。

政治全体が「金属疲労」気味

一番目の司直の手によるものは、もう大体ケリがついた。二番目の、政治家個人個人が取るけじめの問題は、まだ残っているのではないかと。しかし、これに

は、早急に何らかのけじめをつけるのではないかと。党では、けじめとは何かについて、人によって考えが違ふものですから、一応のルールのようなものを検討しているようです。そのルールが決まったところで、人に言われてやるのではなくて、自らがやるべきことは自らがやるのだらう、と私は考えています。

私は、そういうことで三番目の政治改革案に取りかかったわけですが、何に一番注意したかと言いますと、一つはいま、こういった問題をめぐって、政治家と一般の国民との間に大きな落差があるということです。

一口で言いますと、いまは政治全体、とくに自由民主党が政権を担当しておりますから、なおさらそうだと思いますのですけれども、ある意味において「金属疲労」を起こしている。「金属疲労」を起こしているから、もうこの旅客機には乗れない。部品を取り換える」とお客さんは言っている。しかし、そのお客さんも「飛行機を取り換えなければダメだ」と言っているかというところ、社会体制を変えてくれとは言っていない。「いまのままの体制でいい。しかしともかく金属疲労を起こした部分だけは大幅改修をしてくれ」というのが、国民の認識だと思う。

ところが政治家のほうはどうか、野党の諸君はだいぶ偉そうなことを言っているが、似たり寄ったりです。五十歩百歩です。それはどういふことかというところ、「金属疲労」を起こしているなあ」という認識はだんだん強まってきている。しかし、「やっぱり、部品を取り換えないといかんぞ」というところまで認識している人がいる一方、「いや、まだ大丈夫だよ、これは」という人もいます。また一番程度が悪いのは、「金属疲

労なんて起こしていないよ」という人もいます、この三通りの人がいるのではないかと。

政治改革案に対するさまざまな批判

この改革というのは痛みを伴う。自己改革は出血して、犠牲を伴わなければ納得が得られないわけですし、現実には痛みを伴うものです。

このように国民の考え方と、政治家の考え方との間に落差がある中で、政治改革案をつくるということですから、私が一番注意をし、留意したのは、理想論と現実論との接点をどこに置けばいいのか、ということでした。

さて改革案を出してみると、まさにそのとおりで、皆さん方の新聞を見てみると、大体評判が悪い。それはどうしてかと言え、やはり、マスコミの皆さんは理想論が中心になる。だから「これを見ると抜け穴だらけではないか」ということになる。そういうことで、「抜け穴だらけ」「なまぬるい」という批判はおそらく出るだろうと思っていました。現実の政治の中で、本当に毎日毎日が命を削るような厳しい競争社会の中を生き延びる者からすると、「どうも理想に走り過ぎて厳し過ぎる。とてもじゃないが、これをやったらかえって逆効果になる。もう少しゆとりのあるものにすべきではないのか」という批判が一方ではある。その中にあの案が出た、ということであろうと考えています。

過去の例を見ると——これは皆さん方が一番ご承知のはずなのですが——こういう事件は大体、終戦後から十年おきぐらいに起きると言われます。

私もこの年齢ですから、終戦後の事件は、みんな承知している。場合によれば関与したものもある。立場は違うんですけど……(笑)。有名なのは復金事件——復興金融金庫融資工作として昭電日野原節三社長による贈賄・献金、昭和電工疑獄事件——石炭国有化をめぐる炭鉱国管事件、それからしばらくつと造船疑獄。さらに下って四十年前後になると、タクシー汚職とか、共和製糖とか、一連の「黒い霧事件」が頻発している。その後がロッキード事件。三十年代からくすぶっていた事件で、国会証言等もありましたが、結局、時効等で事件にはならなかったダグラス・グラマン事件。そして今度のリクルートと、こうなっているわけですが、その都度対応策は考えているのです。

一番私どもの記憶にはっきりしているのは、大平内閣の時に、航空機疑惑防止等対策委員会という、長い名前の諮問委員会を内閣につくりまして、何項目かにわたっての改革意見を出している。そういうことをしよつちゅうやっているのです。前もそうで、その都度やっている。ところが繰り返すのです。

従来のシステムにメスを入れる

これはどうしてか。皆さん方は「小手先改革だ」とおっしゃるのですが、その時の政治の現実から見れば、精いっぱい改革をやったと思う。しかし、客観的に見て、何が抜けていたかと言えば、なぜ繰り返すのかという基本にかえってのメスが入っていない、また、入れなかったということではないかと思えます。その基本は何かと言えば、政治とカネにかかわることになれば、結局は選挙制度にある。私はそう考えて

いるのです。その選挙制度にメスが入らないということになりますと、こうした事件は繰り返される。

選挙は昔であれば、戦です。いま世の中が進んで投票なんていうシャレたことをやっているけれども、それだけに厳しいのです。勝たねばならん。

皆さん方の立場から言えば、「昔の戦でも戦時国際法というのが、守るか守らないかは別としてあった。いわんや選挙となればルールを守らねばならない。きちんと止々堂々と戦うべし、背に腹はかえられぬなんて言うのはおかしい」と、こうおっしゃるのは当たり前だとも思いますが、現実には厳しいのです。選挙制度が改正されなければ、こういうことは繰り返すと思います。

そこで、今度の改正案では、何とかこの基本にメスが入らないかということで、私どもは検討したわけです。

ところが、今回が以前と変わってきたのは、与党、野党を問わず、いまの選挙制度は見直さなければならぬという空気が出てきた、ということなのです。しばらく前でしたら、小選挙区中心の比例制なんて言っても乗ってくるわけがなかった。そう考えると、だんだんそういう空気が強まってきたなと私は思います。「基本にメスを入れることもやむなし」という空気が、あるいは芽が出てきたというのが、今回の改革が大きく従来の変わった点であろう。何とかこの芽を生かしていきたい。

そうは言っても、どんなに制度を変えても、結局は政治家の倫理観が基本にあると思います。それがなくて、初めから裏道を探ったのではどうにもならない。しかし、いつかのように、「リンリ、リンリ」と言っ

て倫理さえ叫んでいれば世の中が良くなるというのは、そもそも基本が間違っている。やはりシステムにメスを入れなければならない。そのシステムの基本は選挙制度だと考えています。

もう一つのシステムは何かというと、これがまた選挙制度以上にやっかいですが、社会慣行というシステムです。日本の社会はご承知のとおり贈答文化、贈り物文化です。向こう三軒両隣のつき合いで、私の家に何か珍しいものがあれば、お隣におすそわけをする。私がどこかへ訪ねて行けば、あいさつがわりの手みやげを持っていく。これは日本の社会常識です。どこも悪いところはありません。

問題は、その社会常識の上で選挙が戦われるということ、その社会常識をいわば悪用して集票活動に使うことです。これを規制するというのは、容易ではないのです。どこまでが社会慣行として認められるのか、どこがいけないのかというのは、なかなか見分けがつかない。そうすると、全部が悪いと決めなければならぬ。これは随分無茶な話なのですが、今度の改正はそうなっているのです。これは、大半の意見によってそうになりました。やはり当分の間でいいから罰則を付ける、ということですが、私は無茶だと思っています。けれども、やむを得ません。

したがって、こういうことが決められると、皆さん方のお力を借りて周知徹底をしなければならぬと思っています。一般の方々も国会議員なり地方議会の議員から、いろいろな物をもらってはいけない、あるいは要求してはいけない、という空気になればしめたものなのです。

そういうようなことで、やはりシステムに手を入れ

るということでは、抜本的な改革は難しいと考えて、それに何とか手を入れようということです。

「サービス合戦」になる中選挙区制

なぜ中選挙区制度を改正しなければいけないのかということですが、六十年間も続いた日本の選挙制度です。選挙民に「いまの制度はこういう点で良くないのだよ」と、選挙区に帰って話しても、キョトンとしているのです。比例代表制などと言っても訳が分からないということです。小選挙区制というのは与党・自由民主党の勝手な案だ、というぐらいいしか理解しておりません。だから、それをよく選挙民に説明しなければなりません。

中選挙区制度の弊害で一番大きいのは何かと言えば、政権交代がないということです。いまの制度なら絶対に自由民主党の政権です。過半数を割っても、自由民主党中心の政権であることには間違いありません。もう一つは、いまの制度でいったら、どの党が政権を握ろうとも——いまは自由民主党ですけれども——サービス合戦の選挙になるといえます。

私の選挙区を例に取りますと、自民党三人、社会党一人、公明党一人です。実際に選挙を過去五回やってみて、私が社会党を攻撃するかとというと、一度も攻撃したことはありません。私の甥が社会党の代議士だから言わないのではない。言っても全く差し支えない。しかし、いくら言っても私には一票も増えません。公明党の悪口も一度も言ったことはない。言っても票は増えない。誰の悪口を言うかという、悪口を言うにあまり票にならないのですけれども、そこを上手にや

るわけですが（笑）、三木武夫さんを攻撃しなければダメだ。それから森下君の攻撃もしなければダメだ。秋田大助さんの攻撃もしなければダメだ。そうすると私の票が増えるのです。全部同志打ちです。同志打ちということになれば、同じ政党ですから政策論争にはなりません。では、どうやるかと言ったら、普段のサービス合戦になる。これがカネがかかるのです。

何としても私は、この中選挙区制だけは改正しなければならぬと思います。しかし、いま言った社会慣行とか、あるいは六十年続いた中選挙区制にメスを入れるということは、なかなか困難な仕事です。

今回の政治改革も、要は実効がどこまで上がるか、ということですが、大変な困難を伴う仕事です。ことに選挙制度ということになると、これは、個人の政治生命に響くし、政党の利害消長にも関係することではないかと、なかなか口で言うようには簡単なことではないのではないかと、と考えているわけです。

こういったことを考えながら、今度の政治改革案をつくったわけですので、まず、その一つとして選挙制度の改革について意見を出してある。それは小選挙区を基本にしたものです。そして一部に比例制を入れる。西ドイツの方式にやや似ているということです。が、西ドイツの方式は小選挙区中心ではありません。比例代表制中心の制度に小選挙区が加わっている、こういうふうに理解しています。

取りあえず定数の是正を

そこは多少違うということですが、それを抜本改革の目標にしながら、取りあえず定数を、公選法の本則

の四百七十一人まで持っていこう。いまは五百十二人ですから、四十一人減になる。それをソフトランディングでやっていこうということです。次の選挙から減らすなどと言っても、法律が通るわけがありません。そうではなくて、一定の年数をかけるといって、全部計算をしてみました。四百七十一人を各選挙区に割り付けてみる。そうしますと、マイナスの選挙区とプラスの選挙区が出来ます。これを「仮定員」と決めるわけです。そして該当選挙区の人々が死亡した場合、あるいはやめた場合、その選挙区は暫定定数を恒久定数に変えるまでの間は、補充をしないということです。ちょうど国家公務員の定数減をそういうやり方でやっているわけです。それならば残った人には必ずしも影響がすぐには及ばない。こういうやり方以外にはないと思います。

そして四百七十一人まで持っていた場合、その次にくるのは、小選挙区制への移行です。同時に、四百七十一人に持っていく当面の改正の際には、格差是正をやりたい。裁判所はいま、三対一まで一応は認めています。これでいいとは言っていない。もう少し狭めたほうがいい、というのが裁判所の本心でしょう。

これは脇道になりますが、私は、裁判所の判断は、良くないと思っています。これは裁判所の言うことではない。国会の裁量権の範囲の問題であると、私は基本的に思っています。ちょうど石橋政嗣さんがおっしゃったように、「自衛隊は違憲ではあるが合法だ」というのと同じことです。憲法違反ではあるが、それによった選挙は合法だ、と言っている。事情判決の法理です。民衆訴訟ということであれをやっているわけですが、民衆訴訟はああいうことで認めるべき筋合い

のものではない。いわんや事情判決の法理なんておかしい。それは、そもそもの出発点がおかしいから、そういうことになるのです。しかし、基本は、国会が怠けているということです。しかし、基本は、国会が怠けていない。そしてそれが一応の慣例みたいになりましたから、裁判所の見解は、われわれとしては尊重せざるを得ない段階に追い込まれているということで、私は認めているわけです。

国会議員の定数は、本来は選挙区比較ではないのです。一般の人も裁判所も、この点を間違っているのです。基本は県間人口比較での一対一がルールです。ただ、どこの国でもそうですが、やはり、選挙区制度というのは、行政区画の問題であるとか、過疎・過密であるとか、あるいは経済圏の問題であるとか、いろいろな関係が響いてきますから、完全な一対一でやっている国はない。ですから、私は、大体一対二以内に収めたいというふうに考えています。

県間比較で、いま頭の中で描いているのは、一・八八ぐらいですが、これは先の話ですから、第三者機関にまかせますので、私どもが意見を言うべき筋合いのものではありません。しかし、大体その程度を頭に置いて選挙区間の比較をすると大体二・一九ぐらいになるかなあ、と考えています。いずれにしても、格差是正をこの際やろうという考え方です。

また選挙については、当然のことながら、選挙裁判で四年もかかったのでは話にならない。前の選挙の任期が終わってから裁判をしてもはじまらない。だから、選挙裁判の迅速化であるとか、連座規定の強化であるとか、個別訪問とか、文書とか、いまはやかまし

く言う必要があるのか、といったような問題もあります。その辺は細かな話ですが、いずれにせよ、選挙制度そのものを改正する。

政治資金は量、透明度、管理の改善を

二番目の問題は、この選挙制度が基本にあって、普段の政治活動もあるわけですが、それにカネがかかるということですね。政治資金を一体どう考えていくか。一番目には、量を抑制したいと思っています。二番目には、誰からちょうだいして何に使ったかという、「出」と「入り」の透明度をはっきりさせたい。三番目には、政治資金が集まると、それを管理しているわけですが、それが現状ではどうも株式投資に流れているのではないかと、という疑いがあります。政府関係機関のお金の使い方は、元本に切り込むようなリスクのある使い方は禁止になっています。それと同じ扱いにすべきだろうということで、政治資金による株の取引は禁止ということにしたいと思います。

それから、パーティーは規制をします。五十一年の改正で、あまり必要限度を計算しないで枠だけをかけてしまった。その当時はたしか、私の耳に入っているのは、新日鉄系統だけで大体二十億円前後の政治資金を毎年使っておられたと聞いていますが、あの改正で一億五千万円になってしまった。そうすると業界の常識として、新日鉄さんと神戸製鋼さんのアップリミットが同じというのは、考えられません。いまは同じです。が、その結果何が始まったかというと、パーティーが始まってしまった。

パーティーというのは、皆さん方は寄付だと思って

いる。常識はそうです。政治献金あるいは寄付だと思っている。実は違うのです。あれは事業収入になっているのです。あんなことで事業が成り立ったなら、失敗する事業など一つもない。良くないです、これは。そこでこのパーティーにも一定のルールをきちんと設けたらどうだろうか、ということですね。

もう一つは、これが、さっき言った現実と理想との妥協なのですが、確かに相手が名前を出してくれない、と言う場合が多いのです。しかし、こちら側の都合もある。両方の都合がある。いまは、百万円以上は名前を出すのです。ですから、全部百万円に割る。一千万円もらった時は、十の政治団体でないと、具合が悪いのです。理想的に言えば、政治団体は全国規模が一つと、都道府県規模が一つぐらいが一番適当だと私は思います。しかし、それではとてもいまの実態には合いません。

そこで私どもの案は、先行きはもちろん検討することにしてはいますが、いまの案では「後藤田正晴の政治団体はこれとこれである」ということを届け出させる、ということにした。届け出をするとうるさかというところ、いくらなんでも二十も三十も世間の目があつて届け出は出来ません。そういう間接抑制ということで、この際はいこうと思います。これは批判の余地があるかと思いますが、私はそれで取りあえずは行ったほうがベターだと考えています。

そういうようなことで、政治資金は量と、「出」と「入り」の透明度と、管理上の「株の禁止」ということをやっていきたいと考えています。同時に、政治資金全体は、やはり下降カーブを描くように節減をしなければならぬと思います。それには「出」を抑えな

ければならない。「出る」ほうを抑えないで、「入り」だけ抑えてもどうにもならない。どこか脇道へ行きま
すから。

そこで「出」のほうで、取りあえずは冠婚葬祭を抑える。いま新聞等に出ておりますが、若手の人にウソいつわりのない報告を出してもらったところ、冠婚葬祭が一番少ない人で、年間千五百万円かかっていま
す。多い人では三千万円かかっています。私は最初、「これ、ちょっと多過ぎるんじゃないのか」と言った
のですが、聞いてみると、かかるのです。謹賀新年と
暑中見舞だけで千二百万円かかります。十万枚出し
ますから、一通、あて名書きを入れますと、四十一円プ
ラス十九円で六十円かかります。東京などは田舎と違
いますけれども、新年宴会とか、忘年会が四百回、五
百回もあるそうです。こういうつまらないことにカネ
がかかっています。これをもう少しきちんとする
いうことです。

このようなことを考えながら、政治資金は、個人が
三分の一負担して党が三分の一、それから国庫補助を
三分の一というぐらいいにして、きちんと一つのルー
ブルづくりのようなものに最終的にはもっていき
たいと思います。

慎重な検討を要する政党法

いまの政治資金は逆で、党の負担がだんだん減っ
てきて、個人が増えて、派閥が増えてい
る。それをひっくり返すというわけですから、こ
れまた容易ではありませんが、そういう形にも
つていこうと思います。したがって、民間から
ちようだいするのも党を中心にし

て、派閥を抑えていこうということです。

国からの補助ということを考えますと、政党法が必
要になってきます。ところが、政党法というのは、皆
さんは簡単に政党法、政党法と言っているのですが、
私がいま、党の事務局にもお願いし、自治省の改革委
員会の人にも頼んでいるのは、「政党法というのは、世
間が言うほど容易ではない。まず憲法をクリアしてく
れ」ということです。それは「結社の自由」の関係が
あると同時に、差別禁止の規定が入ると思います。い
ま政治結社が五万あります。補助金を出すとすると、
せいぜい四つか五つの政党しかありません。そうす
ると、差別扱いがあるのです。これをまずクリアしな
ければならない。

基本には、団体規制による政党法に対する考え方が
一つあります。西ドイツはそうです。西ドイツはあん
な強い規定が……。ヒールシャーさん（メーレンテ
ーブル）あれは強いですね。（ヒールシャー）会員「五
%です」しかし、それは、ヒトラーイズムの再興を防
ぐということが基本で、もう一つはワイマル憲法に
対する反省と、東が共産圏になっていたということが
理由だろうと思います。そういった、いろいろなこと
があったのだらうと推測するのですが、団体規制的な
色彩が非常に強い。しかし、同時に国会議員一人当
り何マルクということを出すようになっています。

日本の政党法を仮につくるならば、補助金を交付す
ることが出来る限度の法規にしたい。政党とか、政治
活動というのは、本来は自由調達に、何ら規制を受け
ることなくやるというのが、基本精神だと思います。

この基本を忘れたのでは、政治そのものが死んでしま
うのではないでしょう。それを考えますと、あまり

規制、規制と言うのは良くない。だから、補助金を
出せる限度にしたい。しかし、補助金が出ますと、そ
れをどう使ったのか、という会計検査が始まります。
行政府があまり立法府に手をつたむのは良くない。
そこらをどのようにクリアすればいいの。こういう
ことを頭に描きながら、政党法は考えなければなら
ない。

いま、私もどのくらいのカネをもらっているか
と言いますと、歳費と期末手当——この二つはめしを
食って生きていけよ、というカネですから、政治活動
をやれというカネではない——これらを含めまして、
ありとあらゆるものを入れて、一人当たり四千七
百万円です。そのうち個々の代議士がめしを食うため
ではなく政治活動をするためのカネが二千二百万
円です。二千二百万円は国からもらっています。これ
には、秘書の給料とか、鉄道運賃とか、そういうもの
がみんな入っていますけれど、二千二百万円という
のは本当にわずかで。立法調査費が七百万円ぐら
いでしか出ています。これは無所属ならば全部自分
に入るので、政党に入っていると政党がみんな持
っています。素通りになって個々の議員には入って
こない。あれは、いま、党が国会議員に出せと
言っているのだそうです。

だから国からもらうカネはそんなに多くはあり
ません。ですから、国から補助金として政治資金
の大体三分の一ぐらいい出したらどうかと考えて
います。

実現したい政治家の資産報告

もう一つ、カネに関連しては、資産報告がありま

す。これはプライベートな報告です。いま、大臣がやっていますから、それと同じようなやり方をとりたい。これに対して、また理想論としては、当然のことですが、配偶者と扶養親族の資産も報告しろとなる。これは筋論だと思います。

しかし、実は調べてみましたところ、いま、日本のご婦人の七割が職業を持っているそうです。私どものような年配は、そうではありませんが、若い代議士のほとんどは、奥さんが働いているそうです。そこで、奥さんから文句が出る。「とてもじゃない。何で、あなたのためにわたしの財産まで」と言われる。まあ、これは大義名分ですね(笑)。

それで私は、「それじゃあ、無理はすまい」ということで、今回は、代議士個人にしました。

それからもう一つ、「代議士たる者は株をやっているか」という議論があったのです。私は「それはあかん」と。いま頃、株をやっているかんとするのは昔の人間の言うことです。昔は、「株をやったら家を潰す」といって素封家の家は、大体株はご法度です。「そんなアホなこと言っちゃダメだよ。情報に近いのだから、証券取引法のインサイダー取引の防止の問題だ。やってよろしい」ということにしました。これまた新聞記者の諸君から「後退だ」とやられた。

初めは「報告」になっていた。それには意見が出ました。出る前に、私は、一番まじめな奥野さんに、実は内証で聞いたら、「後藤田君、それはダメだよ。いまどき、そんなこと言ってもこれは常識外だよ」という話だった。「株のことぐらい分からないで代議士が務まるか」と、そこまで言われた。「ああ、そうか」ということで私は、さっと消してしまった。

そのかわりに、当選の度の資産報告に直してくれ、ということでも事務局長に直してもらった。そして、毎年報告期日における株の所有高を、銘柄別に報告させる。そうしたら、どの程度やっているかが分かる。それに対して「いやいや、途中でやって、その時には売り抜いているから分からない」と言うから、「そんなに報告の期日にうまいこと売り抜ければいいけど、そうはいかんよ」と。

そういうようなことで、毎年の報告に改めて、そのかわりに株はやってもいいだろう。

というのは、これは抑えようがないと思ったのです。こんなものを抑えるといっても、税では抑えられない。分離で、源泉徴収になっていますから、加藤清正でやっても一向に差し支えないのです。脱税にはならないのですから。そういうようなことで、これは幾らやってもダメだな、と思ってそのようにしたのですが、そこにお座りになっている若い新聞記者諸君は、株をやるほどカネがないから(笑)、株なんて分からないから、「後退だ」と言って叱られましたけれど。とにかくそういうようなことで、政治家の資産報告はやりたい。

もう一つは、さきほど触れた、政治倫理審査会の活性化を図りたいということです。

派閥と族議員の弊害を除去

次に申し上げたいのは党改革です。

党改革の中心は何かと言えば、一つは、派閥の問題だろうと思います。これは少し行き過ぎです。派閥は、政治資金とポスト、人事をめぐって、ここまでく

ると弊害のほうがかえって多い。派閥そのものをなくせと言ってもなくなるわけではないのです。中選挙区制が直らなければ、派閥は消えませんが、選挙制度との関連の中で解消すればいいので、当面は派閥の弊害の除去ということで、逐次締めていってもらいたいと思っています。

もう一つは、党改革で気をつけなければならないのは、族議員です。これも必要なのです。ところが、この弊害が出まして、族議員と派閥が系列化しているのです。自由民主党というのは段階を踏むと、まず政務次官に一番最初になります。ここで少し勉強する。それから部会長になり、委員長になり、そして大臣と、こういう段階を経ます。ところが郵政族、建設族、農林族、通産族、あるいは大蔵省の財政族と決まると、一人の人間がずっと行くようなやり方を、派ごとにやっている。だから、派のポスト争いは熾烈なものなのです。これは、やはり、具合が悪いだろうということ、多少そのあたりの人事について手を入れたらどうだろうか、という答申をしています。

“国対” 突出の議会運営の見直しも

もう一つ、最後に国会改革の問題です。要するに国会は訳が分からないということと、非効率ということの二つがあると思います。国会対策委員会というのは、国会法に基づいた正規の委員会ではないのです。

正規の委員会は、大蔵、地方自治、郵政などの各種委員会と議院運営委員会であって、国会対策委員会は党の機関です。ところが、これが、いますべてを差配するようになった。あれはもともと乱闘国会への反省

からあんなことにならないように、事前によく話し合いをしようということで、出来たわけです。いまでもその役割は大きいと思います。

だから、この役割を消すわけにはいかないけれども、行き過ぎになって、それぞれの委員会が独自性・自主性を失ってきたわけです。法案審議も、何日までやって、いつ上げて、修正はどうして、誰がどうするということまでみんな決めてしまう。そういうようなことで、もう訳が分からないということになってきています。今度の原衆院議長の問題はまさにそれです。国会対策として、ああいう話し合いになったのですけれども、議長とすれば、「おっとどっこい、そうはいかんぞ。各党の話し合いで議長の地位を左右するとは何事だ」。これは原さんのほうが正論です。それだけに処置がやっかいになる。

しかし、国会対策とすれば、国会をうまく転がして、今度で言えば、五月二十八日に予算をどんなことをしても上げなければならぬ。そういうことでの話し合いですから、言い分は十分ある。しかし、議長の権威を考えれば、原さんの言うことがもっともだ、というようなことになるのですが、ここらはやはり、国対政治について多少の行き過ぎは、直さなければならぬ。

もう一つの問題は、多数決原理です。いかなることといえども、議会制民主主義は多数決の原理を認めないでは成り立たない、ということ。何でも寝ればいい、審議拒否すればいい、という問題ではないのではない。もちろん、多数のほうも、反省すべきところは反省しなければいけません、基本が間違っている。

それから能率的な国会運営の問題もある。その例は何かというと、予算委員会です。私も五年間座りましたけれども、一回も答弁する機会なしに、朝から晩まであそこに座っているのですから、たまりません。しまいに背中が痛くなる。答弁するほうが非常に楽です。あれは本当に非能率です。そして政府委員頼りですから、あの長い国会中にあれだけ政府の幹部が国会に詰めかけてきたのでは、どうにもならないと思います。

あるいは「堂々めぐり」などというのも、一人が投票するのに、三十分も四十分もかかるというのは、どう考えてもおかしい。

あるいは一月召集、百五十日の会期のうち、年末から止月にかけて三週間休むわけです。むしろ一月の召集にしたほうがいいのではないか、という問題がある。こういう点が能率の問題として残るということですね。

どういう手順で改革するか

最後に、こういう改革をどういう手順でやるのかということになりますと、この延長国会で三つやりたいと思っています。はたして出来るかどうか、よほど精力的にやらないと出来ないと思いますけれども。

一つは、公選法の改正。寄付の禁止です。それから、政治資金規制法の改正。資産報告の関係、この三つは、今国会でやりたい。

あとは、中・長期の問題ですが、中・長期の最終目標は、来年の十一月三十日が国会開設百周年の記念日です。それまでにやりたい。だから、この改革を

やるとすれば、臨時国会を何回かやらなければならぬいかもしれません。そのような日安で最終の改革をやり遂げたい。

そして選挙法の問題とか、国会改革の問題、党の問題、というような問題については第三者の意見を聞く。党は、外部の方々の意見を聞きたいと思っています。国会も議長のもとに、外部の意見を聞くような諮問委員会等をつくらばいいと思います。政府は、いま開店休業になっております選挙制度審議会——これは三十人で、うち二十人が有識者で、十人が各党推薦ということとです——これに今回は与野党が話し合いをして、国会議員は入れないことにする。入れると話がまとまりません。審議権を放棄するわけにはいきませんので、出来ればあらかじめ話し合いをして、第三者の答申があれば、最大限それを尊重してその通りにやる、といったようなことが出来ればいいと考えています。以上が、私どもが今回提案をしました政治改革の内容です。

ただ、最初に申しましたように、まだまだ認識の度合いが党により、人により違うし、また党利党略がある。そして各議員の政治生命に影響するし、各党の消長に響くということですから、なかなかそんなに簡単にはいかないだろうと思います。

しかし、この次の内閣を担当する人は、何はさておいて、これが最大の政治上の課題になるのではないかと考えているわけです。

質疑応答

日野(日経) 政治家のけじめのつけ方について、一

般論は大変参考になりました。そこで、具体的な身の処し方について、一つだけうかがいたいと思います。中曽根さんは、議員を辞職しないというけじめのつけ方をされようとしているようですが、これについてどうお考えになりますか。もし後藤田さんが中曽根さんの立場であれば、どういうふうに振る舞うであろうか。具体的に回答を願います。

後藤田 先ほど言いましたように、けじめというのは政治的、道義的責任を明らかにすることです。から、それはその人の人生観、あるいは政治への取り組みの姿勢、こういうことによって変わるのではないのでしょうか。だから、せっかくのご質問ですが、具体的にいうことになる、中曽根さんにお電話をかけていただきたい(笑)。私の口から言うのはちょっと難しい。

しかし、いずれにせよ、今回のリクルート事件というものは、私どもの常識を超えた事件です。それだけに、やはり、国民の厳しい目が注がれている。関係なさったいろいろな方々は、それぞれの立場、立場で違うと思いますけれども、基本的には、その認識だけは、きちんとして処理するのが適当であろうと思います。

ヒールシャー(南ドイツ新聞) 選挙制度についての話の中で、票の重さの問題について、裁判所は三対一までいいと言いますが、後藤田さんは二対一がいいとおっしゃいましたけれども、私は、基本理念としては一対一でないダメではないかと思えます。どうして二対一がいいのか、何か理由がありますか。他の制度で完全に出来ないとしても、それだけでは理屈にならないのではないか。

それと、中曽根さんのことについてちょっとつけ加えてお聞きします。昨日の国会喚問は「みそぎ」になったと思えますか。

後藤田 選挙の格差是正の問題は、基本的にはヒールシャーさんと同じように一対一が基本だと思えます。ただ、いまのように都市への集中化が本当に激しい時に、完全な人口比だけでやった場合、一体、国会の論議はどうなるか。過疎地域や立ち遅れた地域は、切り捨てられるおそれがあると思えます。やはり、地方の利害を代表した意見は相当出なくてはいいけない。それは過疎、過密の問題です。そういう基本的な問題がある。

同時に選挙制度というものは、それぞれの国の民族性、あるいは歴史的な沿革、あるいは政治的土壌、こういうものが背景にありますから、一概にどれがいいとは言えませんが、そういうことを考えると、日本の場合は、行政区画が選挙区画の基本になっています。そうすると、人口が合わないからといって行政区画を割るわけにはいかないのです。そうなりますと、どんなことをしても一対一ということにはなりません。

そこで、どこまでのゆとりというか、アローアンスを認めるかということになります。日本では学界、有識者、マスコミの方々のご意見等も、大体一対二ぐらいが常識的ではないかと考えています。

そういうことを考えまして、やはり、一対二ぐらいがいいだろうということですが、ただし、その際選挙区比較はおかしい。というのは、私の県の選挙区と千葉県の何区とを比較して一体何になるのかということですが、そうではなくて、やはり私は、県の比較がいいと思います。これは日本の行政上きちんとした一つの制

度ですから、それを背景にして定数を割り振りしたらいいだろうと思えます。

しかし、選挙区比較も無視は出来ませんから、県間比較にしておいて、同時に、それに対する一つの案として、選挙区比較も十分参考にしたらいと考えています。

次に、「みそぎ」になったかということですが、率直に言います。何のためにあんな質問で一カ月も一カ月半も国会を空転させたんだ、と思えます。これはおかしい。もっと質問らしい質問をしたらどうだというのが私の率直な気持ちで、本当にむなしかった。私は予算委員ですから終始聞いていまして、どういことだ、これは一体——というのが率直な気持ちです。

伊藤(ジャパン・タイムズ) 政治改革案についてですが、これが来年の十一月までにどの程度すすむか。全部で一〇〇%とすれば何パーセントぐらいこのままの形で通るとお考えですか。また、実際にこれが通った場合、ちゃんと守れるのかどうか。守れない、と言う自民党の国会議員もかなりいて、これを提案した人だけに罰を二倍にしろとか言う人もいますので。もう一点、実際の効果です。これだけの改革案がちゃんと出来れば、せめてリクルート事件のような広範囲の汚職事件はもう起きないのか。

後藤田 効果はどうかということですが、これは大改革です。各党にとっても、政治家にとっても、この通り実行してくれたら、いままでの日本の政治史上にないくらいの大改革になります。それだけに難しい。どこまで実行できるかパーセンテージを言えといっても、いま言うなら一〇〇%です。そんなのは決まっている。それでいかなければダメだ。いま、ここで何

パーセントと言ったら、その日のうちにダメになる。それは無理だ。そこは勘弁してもらわなければ仕様がなない(笑)。

効果ということになると、これをやったら、日本の政治史上大変な大改革になるということだけは間違いない。それだけに非常に困難を伴う。しかし何とかやらなければならぬと思っています。

もう一つ、実際に守れるかということですが、やったら守らなければならない。どんな制度であれ、守るという倫理観が基本だと言ったのはそこなのです。それがなくて、初めから抜け穴を探したら、それを防ごうと思ったところでうまくいかない。ちょうど税法と同じです。はじめから脱税をしてやろうと思ったら、徴税官吏が人口の半分ぐらい必要になる。

やはり、守られないような法律をつくるのが一番いけない。だから、守るといふ倫理観が基本です。そういうことでやっていく意外なものではないか。

岸本(時事OB) 私も、現行政治制度の諸悪の根源は中選挙区制度にあり、これは直さなければいけないと思います。どういうふうに直すかというと、小選挙区比例代表制というのが一つの案だろうと思います。けれどもこれについては、自民党は苦しいから、小選挙区にちょっと色を付けた案を提出してくるのではないかと、という見方をしている人がかなりいると思います。

今回の改革案はいい案だろうと思うけれども、現状程度のリクルート問題に対する対処の仕方では選挙制度をいじることになると、「自民党が切り抜けるために、自分の都合のいいような案をつくらうとしているんだ」ということで、野党側から相当激しい抵抗

があつて、かつての鳩山内閣などのような不幸な状態がまた出てくるのではないかと。そういう心配が、いまの自民党の反省の仕方では、あるのではないかと。

後藤田 私も実は、その点を内心では心配しているのです。ただ、少なくとも私も政治改革委員会で中心になって作業した時は、その点を一番警戒しました。いわゆるリクルート隠しであるとか、あるいは自民党が苦しくなっているからこういう制度を、という考え方はなかった、ということはおし上げておきたい。

それだけに、われわれはこう考える、という案を出しました。しかしながら、これは全部第三者機関にかかそう、ということなのです。これは理解しておいてほしい。私ももとしてはその第三者機関が出す案を尊重する。自民党で勝手にこういうものやっていると、いうつもりはない。第三者に判断をまかせるというのが基本の考え方です。

それともう一つ、なぜ、あそこまで踏み込んだのか。かつての野党の反応はまさにその通りだったのです。「比例制で一応アメをなめさせて小選挙区へ」と言えば「自民党が一番有利ではないか、だから小選挙区なんて絶対反対だ」と言っていました。共産党はいまでも反対です。これは明確に反対している。ところが野党の中から私のところに「この際思い切って小選挙区比例制に直したらどうだ」という意見が出てきました。これは中間政党からも出てきた。私は中間政党からは出てこないのではないかと思っていた。ところが中間政党からも出てきました。それから革新政党からも出てきました。共産党は真っ向から反対ですが、そこまで皆さんの考え方が変わってきつ々しいと思えます。それから組合の方からも同じ意見が出てきました。

一方、これはリクルート事件がいわば幸いしたと言えは幸いしたのでしょうか、小選挙区制になっていたら、この次の選挙では絶対に政権は野党に行きます。これは間違いない。中選挙区制だから自民党が半分近くは取ります。半分近くはね……。

すいぶん昔と空気が変わってきています。そして第三者機関にまかせますから、それでご理解いただきたい。

家城(NHKO) 後藤田さんは、伊東正義さんとはお互いに尊敬し合っている仲だとうかがっていました。この度伊東さんが出された案は三つあります。そのうち、派閥の解消というのは、私もやや難しいだろうとは思いますが、「総退陣論」「党内リーダーの若返り」についてどのようにお考えでしょうか。「そんなことは言えないよ」などと言わずに、率直なご意見をうかがいたい。

後藤田(笑) だって、きょうは僕のぶら下がりの人が大勢いるんだ。あしたそんなことを書かれたら、どうにもならんよ(笑)。

まあ、派閥をいきなり解消するといっても、さっき言ったように中選挙区制度と絡んでいます。しかし、派閥の弊害は目にあります。これはもう少し党の運営として自粛すべきであって、直すべき点は直さなければいけないと思います。だんだんそういう空気になるのではないかと。ここまできたら、資金面も含めて、方々から締めつけがきますから。だからだんだん良くなっていかなければいけない。良くなっていくとは思いますが、解消はなかなか難しい。

伊東さんの「総退陣論」ですが、伊東さんは条件闘争と一時言われたのですけれど、そうではないので

す。あれは、自分自身が進退についてのしっかりした意見を持った上での意見であつたと理解しています。しかし、その通りいかどうかは、各人の判断です。その人の人生観とか、政治に取り組んでいく根本的な姿勢や考え方などの背景によって、それぞれの出処進退が決まるわけですから、これは何とも言えません。ただし、伊東さんの議論が間違っているとは思わない。若返りには賛成です。思い切って若返った場合に、初めて党の再生が緒につくと私は思います。若返りには賛成です。

田村（夕刊フジ） 小選挙区制が一番理想的だと思うのですが、日本中が奄美大島になってしまうのではない。全国区を止めて参議院を比例区にした時は、おカネがかかるので全国区を直すということだったのですけれど、かえって前よりおカネがかかるようになってしまった。どうも制度を直すところどころ悪くなってしまうということがある。これが一つ。

もう一つは、日本人の贈答文化の話がありました。別の問題として、日本人は活発に議論をしない国民だと思えます。あまり議論をしないと、一理屈っぽいなどと言われる。人の顔を見て、議論をしない。外国でしたら、人間関係ではなくて、議論を通じてどの党に投票するかを決めるけれど、日本では政策についての議論をしない。

やはり、日本人が自分たちの持っている国民性のこと、ここが政治に合わない欠点だということをよく自覚して、一つは人間関係で投票するというのを止める。同時に隣近所に引っ越しそばを配ったりという風習が、政治の土壌になっていることを反省して本音で議論をする。活発に議論をしても、きれいごとの議論

では何のためにもならなくて、みんなが本音の意見を言うようにならないければ、せっかく小選挙区制にしても効果があるかどうか分からない。

アメリカへ行っているいろいろなことを見て、つくづくそういうことを思うのですが、後藤田さんの意見をうかがいたい。

後藤田 奄美の例は、今回の議論の過程でも出たのです。参議院の比例制のほうの問題も出ました。

奄美の例は、中選挙区制度の中の一つの小選挙区なのです。昔は、いまの保岡君の親父の保岡さんと、伊東さんの二人が交代に出たり落ちたりしていた。その後かな、いまの保岡君になって、保岡君と徳洲会の徳田君の争いになった。やはり争いは、小選挙区は激しいですよ。

ただあそこは特殊な選挙区です。奄美が日本全国になるとは思わない。あそこは勝ち負けが事前に分かっています。調べればすぐ分かる。それくらい激しいところですから、ちょっと全国の例にはならないのではない。ただ、そういう傾向があることは注意しなければならぬと思います。

参議院の問題ですが、まさに「ゼニ酷区」「残酷区」だということで、各界の英知と言われる人に、腰を落着けて六年間国政に従事してもらおうということとで始めた。したがって、そういう人は関係にもない、といったような具合で理想的な案で出された。私が選挙制度調査会長、竹下さんが顧問でした。参議院の案の通りやってみたのですが、これは残念ながら自由民主党の中がそういう気になっていない。

このあいだも、経済学者で参議院全国区の斉藤栄三郎さんが「制度は大変よろしい。しかし、こんな運営

をしたら、いかなる制度といえども成り立たない」と言った。まさにそれではないか。あれは自由民主党の中の組織が壊したのです。組織委員長が壊した。あんなばらばらなことをやっています。あれは党の執行部が抑えなければいけない。執行部の責任です。だから、どんな改革をやっても、いまのようなニルハナなことをやっていたら、私は成り立たないと思います。やはり、制度を変えた場合には、きちんとしたけじめをつけた運営をしないと、どんなことをやってもダメです。

「きみ候補者はともかく党員募集をやれ。その数によって順番を決める。だからうんとやれ。二万名以上は計算しない」と党議決定をしたのです。党議決定をあくる日から組織が破っているのだからこれはダメです。

今度の小選挙区制についても、制度を変えても運営をする人がその気にならないと大変なことになるという指摘は、本当に考えておかなければいけないと思います。

しかし、制度として考えれば、政権交代の可能性、政策論争——これは本音うんぬんのご議論もありましたけど——やはり、政策論争を中心にすべきだ。党の公認同士の争いになるのですから。その代わり無所属で出る人を抑えることは出来ませんけれども。党のその人に対する扱いはきちんとしなければいけないと思います。いずれにしても政党対政党の政策論争を中心にして、しかも選挙区が小さくなることによって、かかる経費がうんと減るということだけは間違いがないのではないかと思います。

こういう意見もあるのです。小選挙区をやった比例

制を一部入れる。小選挙区というのは、議会制民主主義のルールです。選挙にまで過半数思想ですよ。そこで、比例制というのはいくつでも、いろいろな議論があるから、フランス方式みたいなもので、「過半数を取らないと再選挙をやる。五〇％取らなければダメだ」という制度の意見も有力な案としてある。これは選挙制度審議会が出てくると思います。私がその案を採らなかったのは、日本の政治的土壌を考えたからです。もう少しフランスの実態を調べておけばよかったのですが、ずいぶん前の調べだから最近のは分らなかった。

日本の場合に、私の頭の中にあったのは、総裁選挙です。あれは三人が残って最終をやるのですが、二、三位連合というのがある。あれが全国的な選挙に表れるのではないかと。そうすると、そこでの腐敗というのは頭に置いておかなければいけない。選挙の前から取引をしてしまう。お前が上になったら……と。で、最後の時は組もう。一位に絶対五〇％だけは取らせないようにしようという作戦です。これを考えると、心配があつて、これは採用しなかったのです。

(文責・編集部)

記録版バックナンバー

・第31号以降

第31号 (88・2・3)

米經常収支の転換点くるか

吉富勝 経済企画庁経済研究所所長

完全所有権的な発想の変更を

櫻井修 住友信託銀行社長

第32号 (88・2・8)

カギ握る米財政赤字の削減

鈴木淑夫 日本銀行金融研究所所長

円の対外購買力上昇で内需中心のメカニズム始動

田中直毅 経済評論家

第33号 (88・2・19)

進展する経済構造の変化

宮崎勇 大和証券経済研究所理事長

「ブラック・マンデー」の影響とLDCの累積債務問題の行方

黒澤洋 日本興業銀行副頭取

第34号 (88・4・27)

サイエンスとは何か

利根川進 マサチューセッツ工科大学教授

北朝鮮の政治情勢をどうみるか

小此木政夫 慶応大学教授

第35号 (88・6・27)

NICSの台頭と日本の役割

渡辺利夫 東京工業大学教授

最近のソ連の対外貿易

小川和男 ソ連東欧貿易会理事

第36号 (88・7・18)

パートナーとしての「次章」に向けて

—日本の新しい役割に期待—

フランク・カールチ 米国防長官

第37号 (88・10・4)

平和への貢献を柱にした外交を

宇野宗佑 外相

ファイリビン基地問題とアメリカの軍事戦略

人間の死と臓器移植

第38号 (88・10・11)

揺れる悲劇のビルマ

桐生稔 アジア経済研究所

経済開発分析プロジェクトチーム・マネジャー

問題でない「双子の赤字」

第39号 (89・2・15)

世界情勢の変化と統合へ動く欧州

本野盛幸 前駐仏大使

共通農業政策とウルグアイ・ラウンド

第40号 (89・2・22)

塩飽二郎 農水省経済局長

上期の米国経済に「要注意」

鈴木淑夫 日本銀行理事

円高を先頭にした東アジアの「雁行形態」

第41号 (89・5・16)

地殻変動示す世界秩序

—超大国の衰退と戸惑いの日本—

ポール・ケネディ エール大学教授

ODAの現状と今後のあり方

西川潤 早稲田大学教授

■一九八九年五月十一日 研究会「ソ連——その実態と意図」(19)

新段階迎えた

ゴルバチョフの政治改革

木村 明 生

(青山学院大学教授)



ゴルバチョフのいわゆる「ペレストロイカ」(立て直し、再編)は、彼が政権に就いてからすぐにとりかかったわけではありません。八五年三月に登場して初めての党大会——八六年の春の第二十七回党大会で打ち出された路線は、「加速化」(ロシア語でウスカレンニエ、英語でアクセラレーション)というものでした。社会・経済発展のテンポがブレジネフ時代にひどく落ちてきたので、これをもう一度上向けよう、という路線だったのです。

経済改革から政治改革へ

ゴルバチョフは、まず経済改革に着手しました。いろいろな経済面での改革を進めながら、同時にいわゆる上部構造——思想とかイデオロギー、文化、芸術に関する分野の改革も進めました。その間にペレストロイカ、つまりソ連社会の全面的な立て直しのためにはどうしても政治改革が必要だ、という結論に到達しま

した。現在は専ら政治改革に専念しており、ここしばらくは政治の季節が続くだろう、とみられています。

なぜ、政治改革か。いろいろ理由はあるわけですが、分かりやすい例をあげましょう。ゴルバチョフは八七年初め、従来からあった協同組合の業種を拡大して、レストランやカフェとか、小規模の製造業やサービス業などで、小回りが利いて国営企業よりも効率的な協同組合の設立を大いに推進したわけです。

ところがこの協同組合に対して、協同組合員個々の儲けの最高九〇%を税金として取る、という案が政府から最高会議幹部会に出された。そんなことになる、と、せっかく一生懸命働いて国営企業にはないサービスを提供しても、利潤の大部分が税金で持っていられるわけです。協同組合を作ろうという民衆の意欲を削ぐのは間違いない。さすがにこの案は幹部会によって却下されました。現在新しい税法を作成中です。今度には利潤に対してではなくて、総所得に対して二五%程度の税率を、各地方当局がそれぞれの地方の実情に応

じて決めることになるようです。

このようにトップがこうやりたいと思っても、膨大な官僚機構を通り抜けている間に、いろいろな障害が入ったり、元々のアイデアが骨抜きになったりすることが往々にしてある。だからここで政治改革をしなければ、経済改革も達成できない、という論理になったわけです。

昨年の六月に第十九回共産党全国協議会(党大会に準ずる意思決定機関、代議員数は党大会と同じく五千人)が開かれまして、ここで全国的な政治改革の路線が決定されました。それに先立って、昨年の五月に中央委員会総会が開かれまして、そこで採択された「テーゼ」では、はっきりと「ペレストロイカの過程で起こった諸問題を分析した結果、政治システムの改革が不可欠であるとの結論に達した」と述べています。

ゴルバチョフ政権は、成立してすぐ経済の活性化をめざした。しかし政治改革を伴わなければ、せっかくの党のアイデアが具体化されない——協同組合への税金がいい例です——ということになったわけです。

党大会は五年に一度となっていますので、次の党大会まで待ちますと、一九九一年の開催になる。ゴルバチョフとしてはとてもそれまで待てないということ、党大会に代わる全国協議会を開いて、今後の政治改革の戦略を決定したのです。現在は、その戦略に基づく政治改革の具体化の段階に入っています。この全国協議会では、三つの段階を予定しています。

まず第一番目は、現在進行中の過程ですが、連邦レベルでのソビエトと党の改革です。この後の第二段階が、連邦と各民族共和国との関係の調整です。そして第三段階は地方権力のあり方、中央と地方との関係の

再検討です。

基本は「ソビエト」と「党」の機能分離

現在進行中の第一段階、すなわち連邦レベルでのソビエトと党の改革には幾つかのポイントがあります。まず第一に、ソビエトと党の機能の分離ということです。ソビエトと言いますのは(図1—25ページ関連資料参照)、ごく常識的には「議会」と考えてよろしいわけで、市町村のソビエトが一番底辺にあって、その上に地区と自治区、さらに道・州・自治州、自治共和国、連邦構成共和国、連邦とビラミッド状にソビエトシステムが形成されている。自治共和国から上は「国家」の扱いですので、最高ソビエト(英語でシェープリム・ソビエト)と呼ばれています。日本の新聞では、「最高会議」と訳しています。ソビエトはこういう階層組織になっているわけです。

「ソビエト」というのは「議会」と申しましたけれど、厳密に言いますと「権力機関」です。マルクス・レーニン主義では、権力は分割し得ないトータルなものだ、という考え方があります。ソ連憲法も「ソ連における全権力は人民に属する」とうたい、人民はその権力をソビエトを通じて行使する、と定めています。「ソビエト」とは普通「議会」と訳されていますけれども、厳密に言えば、議会以上のものであって、権力をトータルに持っているものです。そして自ら立法府としての立法権を保持しているだけでなく、行政府としての政府に対しても一種のチェック機能、管理機能(英語ではアドミニストレーションという言葉を使っていますけれども)を持つ。司法府としての裁判所に

ついても、もともとの司法権という権限そのものはソビエト権力に淵源する、という考え方に立っているわけです。

ですから、西側、たとえば日本とかアメリカのようなはっきりした形での三権分立で、その三権の間のチェック・アンド・バランスをはかるといふ立場ではない。ソビエトが人民の代表として全権力を握っているという考え方です。

そのソビエトと共産党の機能の分離が政治改革の大きな柱です。

共産党は、七七年ブレジネフ時代に採択された憲法によって、ソビエト社会の指導的勢力であり、ソビエト社会を方向づける勢力である、と抽象的に規定されています。ところが実際問題として、共産党の権限、役割が非常に肥大しまして、本来ソビエトが決めるべきものも、党の指示や指導がなければ決められないという状況になった。党がこまごまとした日常の行政事務にまで関与するに至ったわけです。そして日常の細かな行政事務に党が縛られるために、本来果たすべきソビエト社会の政治的な指導(行政的な指導ではない)、それから様々な社会勢力の利害の調整という本質的な機能が、ともすれば見失われがちだったとされています。

そういう問題点にゴルバチョフは注目して、ソビエトと党の役割を分離する、ということをやまず決めたわけです。党は、日常のこまごまとした事務から手を引いて、ソ連社会はこれからどこに向かって進むべきか、という大きな戦略目標だけを設定して、その実現に勤労者を動員する。もう一つはソビエトの各界から有能な人材を発掘して登用する。基本的なこの二つの

任務だけを党に残すことにしたわけです。

ソビエトのほうは従来トップにあったソ連最高会議のさらに上に、人民代議員大会を新設することになって、その人民代議員大会が常設機関としてのソ連最高会議を選出するというに、憲法改正で決まりました。

ソ連最高会議がこれまで最高権力機関であり立法機関であって、年二回開かれるのが基準になっていたわけですが、実際問題として会期は短い時で二日、長くても五日以上にわたることはないのが実情でした。この短い時間内に法律案や予算案、そのほかいろいろな案件を一萬千里に可決してきたのです。とても国家の重要案件を実質的に審議する機関ではなかった。これを常時活動する西側諸国議会並みに、年に二回、三、四カ月ずつは継続して開いているような状態にして、本場の人民の権力機関にしようということです。

また、全ソビエトシステムを通じて、いままで代議員は一選挙区定員一人、候補者一人で選挙が行われるという、選挙といっても全く形式的なものであったのを、複数候補制にすることになった。いままでは選挙の前に、各選挙区の共産党組織と労働組合、その他の社会団体の代表が集まって相談し、候補を一人に絞り、その候補の名前を投票用紙に印刷する。投票日には、有権者は印刷された投票用紙を受け取って箱に入れるだけでした。印刷された候補に反対の人は、投票所の隅に設けられたカーテンを張ったボックスに入って、名前を消しても良いということになっています。けれども、投票所にはその地区の党やソビエトのお偉い方、労働組合の幹部などがズバリと選挙立会人で並んでいるわけです。入口から入って投票用紙をもら

い、そのまま投票箱に入れて出口に向かう人の流れのなかで、一人だけ隅のカーテンの中に入ると「おや？」という目で見られます。非常な心理的圧力をかけられることになる。ですから、いったん事前に候補者に選ばれた者は、必ず当選しました。しかも投票率は九九%以上で、事実上の信任投票ですから、候補者は常に九八%以上の圧倒的な多数票を得ていたわけです。

それは本当の選挙ではない。今度は、投票用紙をもらったら必ずみんながボックスに行く。候補が一人の場合でも、その名前をボックス内で消すことができ。二人以上の候補者がある場合には、そのうちの一人の名前を残して、他を抹消すればよくなった。本当の投票のあり方に近づいたといえるでしょう。

それから代議員の任期制を導入しました。従来、下級のソビエトでは任期は二年半で頻繁に交代していました。それでは期間が短すぎて十分仕事ができないというところで、今度は五年になった。その代わり連続二期だけです。いままでは一度選ばれれば、ズルズルとはほとんど終身議員のような形になってしまいうケースもあったようです。そんなことをなくする。そのことによって、代議員は五年間の任期を保証されてソビエトの活動に専念できるとともに、ポストにいつまでも居座ることはできなくなったわけです。

書記局の解体と党改革

もう一つは、党中央機構の改革です。連邦レベルのソビエトの改革に合わせて、党中央の機構も改革されました。昨年九月の中央委員会総会で、非常に慌ただしくと言いますか、ほとんど抜き打ち的に決まったた

ですけれども、いままで党運営の中核だった書記局が形としては残りしましたが、有名無実となりました。書記局が有名無実化した分だけ、中央委員会と政治局の権威と権限が増大したと言えます。

書記局はスターリン時代以来常時活動する党機関で、党専従者はこの書記局に結集していたわけです。書記局には各行政分野に対応して部が置かれていて、多い時には二十四ぐらいの専門部局がありました。各部の部長が政府(約百の省と委員会)で構成されている)の関連する各省庁を総括するという形で、行政指導が行われていました。すべての工業、農業、サービスのような実務的な部門も、党の直接の統制下にあったわけです。

そうしますと、政府の役割が党に権限を食われた分だけ縮小することになり、部門ごとに党と政府との二重行政になるきらいがありました。政治局員の中でも書記を兼任していない政治局員は、通常はたとえば外務大臣として外務省にいたりとか、あるいはKGB(秘密警察)の長官としてKGB本部で執務しています。週に一回だけ政治局員がクレムリンに集まって重要事項について合議し、決定を下すのです。

これに対して書記局は、常時中央委員会本部内にあって二十幾つの専門部局を手足にして活動しています。書記局が事実上、党の政策の立案と執行の中核になっていたわけです。スターリンが、トロツキーやカリーメフ、ジノビエフという革命の元勳よりは一段低い地位にあったにもかかわらず、第一人者にのし上がったのは、書記局を掌握したからです。書記長というポストに就いて、常時、党のすべての活動に関与したことで最高権力を握るに至ったのです。

ゴルバチョフが書記長になってからも、その代理として俗にいわれる「第二書記」と呼ばれておりました、保守派の総師と目されるリガチョフ政治局員が、事実上書記局を握っていたようです。政治局でいろいろ決定したことも、書記局を通じなければ執行できませんし、また政治局に判断を仰ぐいろいろな案件も、書記局が準備して政治局に上げるわけです。リガチョフは公然と、書記局が私が主宰している、ゴルバチョフ同志は政治局を専ら指導している、と言っておりました。

ゴルバチョフが自分の政策をスムーズに下まで通すのに、途中に介在するこの大きな書記局はどうも邪魔になっていたようです。昨年九月にとうとうそれを解体して第二書記というポストをなくし、各部も九つに集約してしまいました。さらに六つの専門委員会をつくりました。これは書記局に属するのではなくて、中央委員会の直轄という形です。イデオロギー問題とか党建設、人事問題、国際問題というような六つの委員会をつくって、大体三カ月に一回ぐらい会合を開いて政策を決定するわけです。そうして書記局の定例会議はなくなりました。

いままでは、政治局が木曜日に会議を開く。それに先立って、火曜日に書記局が定例会議を開いて、政治局の決定を仰ぐ案件を準備していた。そして諸案件は政治局の決裁を経て書記局が執行する、という仕組みでした。その書記局を機能停止にしたということは、とても重要だと思えます。

党の役職もいままでの単独候補ではなくて、複数候補による選挙制になりました。任期も一度中央委員に選ばれば、七十、八十歳になって年金生活に入って

も中央委員の資格を保つというようなことをなくして、任期は五年で二期までと、ソビエトと同様にしました。

このような政治改革が進んでいるわけです。

人民代議員選挙と民族主義運動の高揚

ここで現在の政治的な状況をちょっと見ておきましょう。ご承知の通り、三月に第一回の人民代議員の選挙がありました。新聞でもよく報道されましたように、レニングラードとかキエフでは、党とソビエトの幹部が続々と落選した。政治局員候補でレニングラード州第一書記のソロビョフまでも落選しました。

その代議員選挙の総括としましてゴルバチョフは、去る四月二十五日に開いた党中央委員会の総会で「選挙民は戦略としてのペレストロイカを支持しながら、党・ソビエト幹部の活動ぶりを厳しく批判した」と述べています。ペレストロイカは支持を得た、落選した者は働きぶりが悪かったからだ、というふうに総括したわけです。

同じくその党中央委員会の総会では、人事面で非常に大ナタを振りました。中央委員と中央監査委員——中央監査委員は、共産党の業務監査と会計監査を受け持つ、会社で言えば監査役のようなものです。これに対して中央委員は取締役ということになるでしょう。両方合わせまして、百十人の老齢の人たちを一挙に退陣に追い込んだのです。この人たちは主としてブレジネフ時代に選出されて、そのまま居残っていた人たちです。中央委員のポストは、重要な州の第一書記とか重要な都市の市長とか政府や軍の高官とか、

何らかの役職者に対して与えられるものです。ところが現実の役職を失って年金生活に入っても、まだ中央委員として居座っている人がたくさんいました。そういう人にはすべて自発的に辞表を書いてもらって、一挙に整理したわけです。そのあとをペレストロイカに積極的な中央委員候補の昇格で埋めました。その総会前に、三百一人いた中央委員は、二百五十一人にシェイプアップされたわけです。

こうしてゴルバチョフ主流派は、三月の選挙、四月の党中央委員会総会で、かなり足場を固めたとは言えるでしょう。

ところがその一方で、各地の民族主義運動が非常に激しさを増してきています。

民族主義には二つありまして、まず一つは地方民族主義、いわゆる少数民族の民族主義です。昨年の二月、アゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニア系住民たちがアルメニアに所属替えしてほしいという運動を起こして、大きな騒動になったことはご承知の通りです。その後、クレムリンは、臨時にナゴルノ・カラバフ自治州を中央直轄の統治下に置くことにしました。これは非常に例外的な措置です。自治州住民たちが主張するアルメニアへの編入は、アゼルバイジャンが反対しているから認められないということ、苦肉の策として、アゼルバイジャン、アルメニアの双方から距離をとって中央直轄にしたわけです。

この措置によって、しばらく情勢は収まっておりましたけれども、また今年五月に入りまして、またまた自治州でデモが起こり、それを支援してアルメニアの首都のバクーでもデモが再発し、さらにそれに呼応し

てモスクワでも在住のアルメニア人が、ソ連政府打倒というような過激なスローガンを掲げて、五月一日に数千人がデモを敢行したと伝えられています。

一方、八八年の夏ごろから、バルト三国で民族主義が高まっています。現在のところ彼らは、文化的な自主性、経済的な自立性を要求しているのですが、過激な分子はソ連邦からの分離独立を叫んでいます。

ソ連邦からの分離独立などというのはきわめて異常な要求ですけれども、これには憲法上の基礎があるのです。ソ連憲法七二条に「各連邦構成共和国は、自由にソ連邦から脱退する権利を留保する」という一項目があります。だから、彼らの言っていることは違憲ではないが、一方、刑法では「ソ連邦の国家に対する重要な犯罪」の中の一つとして、「国土の統一性を損なう行為」というのがあります。憲法の規定と刑法の規定とは矛盾しているわけです。実際問題として、ソ連邦からの離脱というように言うのを言い出すと、すぐ捕まります。それはおかしいじゃないかという議論は昔からありまして、いやしくも憲法に規定がある以上、その手続き法をつくれというのは、かつてサハロフ博士も言いましたし、ロイ・メドベージェフという歴史家も言っております。

そのほかに、グルジアでさる二月と四月にかなり大きなデモがありました。「グルジアにおけるソビエト政権打倒」というスローガンも叫ばれたといっています。このデモが治安部隊による毒ガスを使った残酷な弾圧に遭って、それがまた大きな問題になっています。

さらに、いままで比較的静かだったモルダヴィアも騒然としてきました。モルダヴィアはウクライナの南、ルーマニアとの境にある小さな共和国です。モルダヴィア

人は、ごく大雑把に言えばルーマニア人といい、ごく大雑把に言えばルーマニア人と言っているのです。ルーマニアは正式の国名はロマニアで、昔のローマ帝国の東部国境を固めた植民地です。だからルーマニア人はローマ人の血を引いていて、ラテン系の言葉を使っています。それは現代イタリア語と非常に近い。こういうわけでモルダヴィアとロシアとは全く歴史的、文化的な背景を異にしているわけです。ここでも、民族語、すなわちモルダヴィア語を公用語とせよ、というデモが起ってきています。

それから、いまのところまだ表立ってはいませんが、中央アジアの五つのイスラム共和国などでも、民族語の公用語化の要求が起りつつあります。

大きな共和国である白ロシア（ベロルシア）とウクライナでも民族語を公用語とせよ、という運動が胎動しはじめております。

大きく見ますと、ロシア人が周辺の異民族のすべてから異議申し立てを受けている、周辺の異民族から孤立するといった様相を呈しつつあります。これが地方民族主義の問題です。

一方で大ロシア民族主義の動き

それに対抗してロシア人も反感ないし危機感を深めており、大ロシア民族主義の動きが見えてきました。

バルト三国では、それぞれに人民戦線（英語ではナショナル・フロント、あるいはポピュラー・フロントと呼ばれて、リトアニアでは民族語でサユディストと呼ばれています）という民族主義グループができています。まず民族語の公用語化を主張しています。民族語の分からない者は、これら三国においては公務

員にはなれない、という規定までも作ろうというのです。こうなると、いままでバルト三国で働いていたロシア人は非常に困る。こうした地方民族主義の高揚に対抗して今度は、族際戦線（インターナショナル・フロント）をロシア人が中心になって作りつつあります。ナショナル・フロントに対するインターナショナル・フロント、略してインテル・フロントです。

エストニアでは、ロシア人がロシア人の伝統文化——ロシア語とかロシアの生活様式を守るために、エストニア共和国の中にロシア人自治共和国を造ろうという声を上げています。エストニアではエストニア語でなければ仕事もできないし、子供の教育もできなくなるのでは非常に困る。だから、エストニアの中でロシア人の国を造ろうというのです。そういう運動すらも起ってきています。

一方、モスクワでは、いわゆる古き良きロシアの栄光を発揚しようという自発的なグループが、すでに結成されています。「パーミヤチ」（記念、記憶の意）と称する非公式団体が知られています。彼らはまず、ロシアの自然を守ろうと呼びかけています。モスクワ周辺のきれいな白樺の林を、ブルドーザーで壊して第二次大戦の戦勝記念公園をつくるようなプロジェクト（ブレジネフ時代に立案）は止めよ。モスクワ市内に残っている由緒ある古い教会とか、昔の貴族の邸宅などはみだりに壊さずに大事にせよ。歴史的記念物の保存と修復の予算を増やせ、という要求もしています。もっと広くロシアが遺した文化遺産、栄光の歴史を尊重すべきだということも主張しているわけです。周辺から地方民族主義が起ってきたのに対抗して、中心にいるわれわれロシア人は団結しようという発想

が根底にあるようです。少数民族の過激な運動に対して、多数を占めるロシア人が強く反発する動きが感じられます。

改革派、保守派、急進派の形成

このような情勢下で現在の政治勢力は、ごく大雑把に言って、次の三つに分かれてきました。

①改革派——ゴルバチョフを中心とする主流派。さる三月の人民代議員選挙、四月の党中央委員会総会の人事刷新で勢力を伸ばした。

②保守派——かつて第二書記でイデオロギーを担当していたリガチヨフ政治局員・書記（現在は中央委員会の農業政策委員会の議長になっている）を中心とした党官僚の一派。政治局の中ではリガチヨフのほか、前のKGB長官のチェブリコフ書記（現在は党中央委員会の法律政策委員会議長）など。

四月の中央委員会総会で、中央委員会から除外されたグロムイコ前最高会議幹部会議長や、ブレジネフ時代から政治局入りしていたソロメンツェフ前党中央委付属党統制委員会議長らも保守派に数えられていました。

なかでも、リガチヨフなどの演説を読んでもみますと、どう考えてもゴルバチョフの政策に反対している。少なくともブレッキをかけようとしていることは明らかです。とくにスターリン評価については、真面向から対立していると言っていると思います。さる四月のグルジアの民族暴動なども、ちょうどゴルバチョフがイギリス訪問中に起こっておりまして、保守派が仕掛けた挑発だというようなこともささやかれています。

ます。

保守派は、民族主義の側面から見ますと、大ロシア民族主義と感情的に共通するところがあるようです。たとえば、有力な作家で作家同盟の幹部のボンダリョフなどは非常にはっきりとしたロシア民族主義者です。つい最近彼は、ボルゴブラードという町を、元のスターリングラードの名に改めるべきだと主張しました。スターリン批判花盛りのいまどき、そんなことを言っているのです。スターリングラードはすでに歴史上の名前になっている。歴史は尊重しなければならぬというわけで、前述の「バーミヤチ」の立場と共通するものがあります。

リガチヨフはここの二年、しきりにゴルバチョフのスターリン批判に対して、間接的ではありませんけれども何度もスターリン擁護の演説をしてきました。スターリン時代にソ連はアメリカに次ぐ世界第二の工業国になった。そのことによって第二次大戦を勝ち抜けたというのが彼の主張です。彼はさらにブレジネフも擁護しまして、ソ連が軍事的にもアメリカと対等になったのはブレジネフ時代においてである。ソ連の国際的威信が大いに上がって、本当の意味で超大国になったのも、まさにブレジネフ時代においてである、と断言しています。これは、ソ連が軍事力を背景にして一九七〇年後半から中東、アフリカ、中米などに勢力を拡大したことを指しているのでしょう。

とくにブレジネフ時代については、当時彼はシベリアで働いていたのですが、あの時代には本当の生きがいというものがあった。実に素晴らしい時代だったと言っています。

ゴルバチョフとしては、そんなことを言ってもらっ

ては困るのです。ブレジネフ時代は停滞の時代であり、現在のソ連の経済的困難は、すべてブレジネフ時代とスターリン時代に淵源しているというのが、ゴルバチョフの率いる主流派の立場ですから。ところが、リガチヨフはブレジネフ時代は実に素晴らしい時代だった。それに比べて現在の状況は嘆かわしいとは言わなかったのですけれども、そう言わなければかりの口ぶりなのです。(笑)

③急進派——これは私のネーミングですが、過激派、ラジカリストと言ってもいいでしょうね。保守派ではもちろんないのですが、現在の体制の枠から踏み出そうとしている一派です。彼らはたとえば、複数政党制を導入すべきであると主張しています。サハロフ博士などはそうです。人民代議員選挙でモスクワ選挙区で圧倒的な勝利をおさめた、エリツィン前モスクワ市党第一書記も、「複数政党制を考えてみるべき時だ」と述べています。

民主同盟(ロシア語でデモクラチエスキー・サユース)——八七年頃モスクワを中心に民間で自然発生的に結成された非公式の政治団体——などは完全に複数政党制を主張していますし、民主同盟自体が、共産党に対する「批判政党である」と主張しています。

さらにまとまった勢力とは言えませんが、マスコミ界ではほぼつづつレーニン批判も始めています。スターリン体制の淵源はまさにレーニンにある。スターリンはレーニンの事業を継承発展させたのである。スターリン時代のあの弾圧体制の芽は、すでにレーニンの時代に見られたというのです。ソ連の農業をダメにしてしまった農業集団化も、レーニンのアイデアである、というようなレーニン批判がジャーナリズ

ムに散見されるようになりました。

少々ひねった言い方では、レーニンが赤の広場のレーニン廟で眠っているのは、彼にとって気の毒だ。あれでは安らかに眠れない。ロシアの伝統に従って遺体を廟から出して普通のお墓に葬たらどうか、という意見も出ています。「レーニンを土に埋めよ」というのはなかなか意味深長ですね。これなども急進派の意見の一つと見てよいでしょう。

一方、連邦構成共和国の連邦からの脱退の主張も、ゴルバチョフ主流派の考え方からはみ出しています。歴史家のロイ・メドベージェフは、ブレジネフ時代に「反体制派」として党を除名され、ごく最近復党を認められましたが、彼などは、早くから各共和国の連邦脱退権を容認すべきだという立場をとっていました。こういう学者も、急進派に入れていいかと思えます。

エリツィンあたりはバルト三国の民族主義者を含め、今度の人民代議員選挙で選出された急進的な分子を一つのグループに糾合して、長年の一党独裁下で硬直したソ連の政治に活を入れたい、というような意向も漏らしています。

このように現在、主流の改革派を真ん中にして、左と右に政治勢力の形成が見られるわけです。

ゴルバチョフ自身も四月の党中央委員会総会でこう言っています——「保守(コンサパティブ)という言葉を使っています(も極左もともに退けて、断固克服しなければならぬ)」と。ゴルバチョフは、各共和国の連邦からの脱退については断固反対すると表明しています。改革派と急進派との間にも、差異が目立ってきました。改革派と保守派の対立はすでに久しいものが

あります。こうして急進、改革、保守という色分けは、かなりはっきりしてきたようです。これは、あなたが西側のジャーナリストや学者の恣意的な見方ではなくて、ゴルバチョフ自身の認識でもあるわけです。

最高会議議長の選出とその権限

最後に、今後の展望を簡単に述べておきます。ソ連は現在党の幹部が選挙に落ちるとか、マスコミでありとあらゆる意見が噴出して、レーニン批判もちらつくとか、前例のない事態になっています。よく言えば百花齊放、百家争鳴の状態ですが、一種の混乱状態とも言えます。

クレムリンは今後、政治的な整頓をして、新しい政治システムを確立し、定着させたいと考えています。当面のスケジュールとして五月二十五日に、第一回人民代議員大会が招集されます。その前に、中央委員会総会が開かれるようです。人民代議員大会は二千二百五十人という大人数からなっていますが、第一回人民代議員大会の主な任務は、まず新しい常設機関としての最高会議を選出することにあります。

人民代議員大会は、人口比例制の選挙区から選出される七百五十人と、各界、社会団体代表の七百五十人、民族別選挙区から選出される七百五十人で構成され、年一回招集されます。この人民代議員大会が、最高会議のメンバーとして、五百四十二人を選出します。

(日本の新聞・雑誌には、どういふものか、四百五十人とか四百二十二人という数を出しているところがありますが、五百四十二人が正しいと思います。これは最近、「モスクワ・ニュース」紙が中央選挙委員会

議長にインタビューして確認した数字です)

この定数がどうして決まるかと言いますと、人民代議員大会は、いま申しあげた三つの分野の代表から構成されるわけですが、最高会議は連邦会議と民族会議の二院制です。まず人口と関係なく選出される、民族会議の定数が決まります。今回は、ロシア共和国はじめ十五の連邦構成共和国から十一人ずつで、百六十五人。連邦構成共和国より小さいその下の段階の自治共和国二十から四人ずつで八十人。自治共和国より小さな少数民族が形成している、自治州八州から二人ずつで十六人。自治州よりもっと少ない少数民族が形成する自治州十カ所から一人ずつで十人。そこで合計二百七十一人という数が決まってきました。連邦会議と民族会議は同数ということになっていますから、 271×2 で五百四十二人ということになるわけです。

現時点では、まだよく分からないことが多いのですが、人民代議員大会は二千二百五十人で、その中から常設の最高会議の議員に選ばれるのは五百四十二人しかいないことははっきりしています。四分の一以下に絞り込むことになるわけです。最高会議のメンバーは、毎年二〇%ずつ更新することになっていて、任期は五年です。五年経つと全部の議員が更新される。人民代議員大会に選出される二千二百五十人の約半分、千八百四十人が常設の最高会議のメンバーになるとされています。

もう一つ、人民代議員大会の重要な役割として新しい最高会議議長の選出があります。いままでは最高会議幹部会議長はありましたが、最高会議議長というポストはなかったわけです。昨年末の憲法改正で新設されたこのポストは、西側の大統領に相当する、

非常に大きな権限を持っています。一例をあげますと、新しい最高会議議長は、自分の名前で命令を発することが出来る。いままでは最高会議幹部会令はありましたが、幹部会議長令というものはなかった。今度は、最高会議議長が自ら命令を出すことが出来るようになります。どういう事項が最高会議議長の命令で決められるのかは、憲法上の規定はありませんが、議長個人の権限が強化されたことはいまでもありません。その他に議長は内政、外交、国防を一般的に指導する。首相、最高裁長官、検事総長等の高級公務員を指名ないし推薦する(任命は最高会議による)。国防会議——ソ連軍の最高の統帥軍政機関——を主宰する。国際条約の交渉を行い調印するなど、大きな権限を持つことになりました。

最高会議議長が国際条約に調印することになったのには深い意味があります。かつてブレジネフは七七年に最高会議幹部会議長になるまでは、共産党書記長の名前で重要な国際条約にサインしていました。それで西側では、共産党書記長は、社会団体(いわば民間団体)の一つである共産党の総裁にすぎないのであり、そういう人物が国家を代表して条約に署名できるのか、といった疑問があった。共産党書記長が署名した、たとえば七二年の米ソ戦略兵器制限協定(SALT I)が果たして法的に有効なのか、という疑義すら表明されたこともあった。

そういう点は、今度ははっきりしたわけです。最高会議議長は、アメリカやフランスの大統領にも優る権限を有しています。サハロフ博士に言わせれば、スターリンをも上回る権力を持つことになるわけです。

法の整備、党綱領・規約の改訂も必至か

六月には、民族問題に関する党中央委員会の総会が開かれるはずだ。おそらく六月中旬とみられている。民族問題は先にふれたように、非常に難しい問題で、どういう基本方針を打ち出すのか、きわめて注目されます。いまのところこの問題に対するスローガンは、「強力な連邦と強力な共和国」となっています。このスローガンそのものに非常に無理があると思います。連邦が強力であればその分だけ、連邦構成共和国の権限は縮小されるはずだ。連邦構成共和国の権限が拡大すれば、その分だけ中央の権限は削減されるはずだ。このスローガンは、互いに矛盾した理念を強いて結びつけているようにみえます。いずれにせよ民族問題に関する党中央総会が連邦と各共和国との新しい関係を打ち出すはずで、これがゴルバチョフの政治改革の第二段階を画することになります。

秋になりますと、地方ソビエトの再編成が予定されています。市町村の段階から地区、州、道などの地方ソビエトの地位の強化——地方分権の促進がねらいです。地方の行政的自主性、経済的な独立採算制を法制化することになるようです。今年年末には地方ソビエトの改選が予定されています。

地方ソビエトの議長は、その当該地区の党第一書記が兼ねるという方針を、昨年六月の共産党全国協議会で決めています。ところがさる三月の選挙の動向から推測すると、地方選で党第一書記が落選することも大いに考えられるわけです。その場合は、その党第一書記はクビになり、党はもう一度新しい第一書記を候補

に立てることになります。ソビエトの議長に当選しなければ、党第一書記としてとどまれないということになるようです。党に対する人民のコントロールが、強化される方向にあります。この辺まではスケジュールに入っているわけです。

もっと長期的な展望になりますと、まず「法治国家の完成に向けての法体系の整備」が挙げられます。ゴルバチョフはさる四月の党中央総会で、「ペレストロイカはすべての革命と同様、説得の力、宣伝・扇動の力と法律の力を活用して自らを守らなければならない」と言っています。ペレストロイカを後戻りしないように保証するために、法律の力を借りるということです。

具体的に言いますと、まず刑法の改正があります。この作業はかなり進んでいます。それから司法権の独立を強化するための裁判所構成法、裁判官身分保障法が起草されつつあります。グラスノスチ（情報公開）に関する法律、新聞（プレス）の活動に関する法律などが制定されます。それから労働法の改正が見込まれています。いままでは労働者にストライキ権はなく、もしストライキを執行しますと、警察活動の対象になっていたが、今度はストライキの権利が認められることになると思います。

それから国家保安法がいま作成されつつあります。国家保安委員会が、つまり秘密警察が一体どんな活動をしているのか、どのような権限を持っているのか、これまで一般国民には明らかにされていませんでした。実際問題として、一種の超法規的な活動をしてきたとみるのが常識です。これに法律の枠をはめようというわけです。秘密警察活動も厳密に法に従って行

う、という方向が出ています。

このような法律の整備が進んでいきますと、憲法改正が必至になります。中でも、第六条の共産党の指導的役割に関する規定が問題になっています。「ソ連共産党は、ソビエト社会の指導的、先導的勢力であり、あらゆる政治システム、国家机关、社会団体の中核である」という大まかな規定が第六条にあります。党は、この規定によってソ連社会のすべてを指導するのだ、ということ、本来、行政機関や経済機関がやるべきことまごとした日常業務まで引き受けてきました。この点について、党はどこからどこまでの仕事をするのか、法律ではっきりさせようというのです。党とソビエト、経済機関、社会団体との間で権限と任務の合理的な分割が必要である、とゴルバチョフが昨年十月の演説で言っています。

そうなりますと、共産党のあり方を、党自身で定めた党規約の改正も必要になってくる。昨年九月には書記局の有名無実化が行われたわけですが、書記局の任務は党規約に決められています。いずれは現状に合わせて党規約を改正しなければならぬでしょう。さらに進んで党綱領の改訂も問題になりましょう。現在の党綱領は八六年の第二十七回党大会で採択された綱領ですが、この党綱領の中にも党の役割が規定されています。それにも多少手を加えなければ、新しい状況に即応しなくなりつつあります。

とくに党綱領の世界観、資本主義に対する評価なども見直しを迫られようとしています。現在の党綱領は、「資本主義はいま全般的危機の状況にあって、革命の前夜にある」という、古い昔からの党綱領の規定をまだ残しています。しかし、ゴルバチョフの一連の

演説では資本主義の再評価がうかがわれます。メドベ
ーシェフ党中央委員ロギー委員長は先ごろ、
「資本主義はいろいろな困難を科学技術の進歩で切り
抜けた。社会主義と資本主義とが同時に存在する期間
はいつまで続くか分からない」と演説しています。
逆に言えば、「全世界的規模における社会主義の勝利
などというものは、考えられる将来にはあり得ない」
ということを言っているわけです。

このような事情で、いずれ党綱領の改訂もしなければ
ならないだろうとみられています。とにかくここ数
年来、ソ連は政治的にきわめて大きく変わりつつあり
ます。われわれがいままでイメージしていたようなソ
連ではすくなくなりつつあるし、なくなるであろ
う、と考えます。

質疑応答

石井（日経OB） いままで述べられた一連の経済
改革ならびに政治改革がある程度できると、具体的
に西側に対するソ連の対応は一体どういうふうになっ
ていくのか。日本にとって非常に重要である北方四島
の返還は具体的に進むのか、遠のくのか、それとも膠
着状態を続けるのか。そのあたりはどういうふうに影
響してくるのか。

木村 ソ連がいま申しましたように、ソ連なりに民
主化の方向をたどると、われわれにとっても対話しや
すくなります。価値観がいままでのように真正面から
違うのではなくて、共通の部分が増えつつあるの
で、西側としては話が通じやすくなり、交渉しやす
くなるという面は否定できないと思います。従来はい

わば、われわれの常識はソ連の非常識、われわれの非
常識はソ連の常識、という状況だったわけですが、双
方の立場のへだたりがだんだん狭められて、共通部分
が次第に拡大してきつつあります。いろいろな経済的
な話し合いをはじめ政治的な折衝、軍縮交渉などに
おいても、かなり進ちょくが期待できるのではない
かと私は考えます。

たとえば軍縮の問題にしても、いまではソ連は自分
のデータを出さずに出さないで交渉してきました。今
度はあからさまに出すという態度です。従来は具体的
なデータを隠すことによって、ソ連の力が強いんだと
いうことを暗示しようとしてきたけれども、これから
は事実をさらけ出すことによって西側を安心させ、客
観的な基礎に立って積極的な話し合いを迫ってくるの
ではないかと思えます。

北方領土の問題についても、たとえば五月の日ソ外
相定期協議では、日米安保の存在を日ソ関係改善の障
害とみなさないと言いました。これは一つの前進で
す。一九六〇年に日本が日米安保新条約を結んだ時
に、「状況が変わったので歯舞、色丹も返さない」と
申し入れて、一九五六年の日ソ共同宣言での約束をく
つがえそうとしたような行動は、ソ連はもうとらない
はずで、「日米安保があっても構わない」と言ってい
るわけですから。

そういう点でも、とにかく話は通じるようになりま
した。最近までは、全然話にならなかったわけですが
ら……。数年前、ソ連のポリャンスキー大使が東京の
外人記者クラブで講演した時に、パキスタンの知日派
の特派員が、日本人に代わって北方領土問題を持ち出
しましたが、同大使はたったツー・センテンスで答え

たものです。「そのような問題は存在しない。存在
しない問題について議論するのは時間のムダである」。
取りつく島がない。今度の日ソ外相協議ではそんなこ
とはありません。非常に長い時間をかけて日本側が自
分の立場を説明すれば、ソ連もソ連なりに反論しまし
た。そこでディスカッションが成立したわけです。
したがって、さらにベレストロイカが進めば進むほ
ど、日ソ間の領土問題も話し合いは深まっていくと思
います。しかし、結論は容易に予測できませんけれど
も……。

荏沢（日経OB） アメリカではブレジンスキーが
ソ連に重大なことが起こりそうな兆候があると言
い、チェイニー国防長官もまた妙なことを言っています。
盛んに憶測が飛んでいますけれども、一体ゴルバ
チョフ政権がもつのかどうか。食糧も緊急輸入するとい
うような状況で、経済が非常に悪いらしいですね。いま
はこの前の五カ年計画に基づいてやっているの
で、そう簡単にはいかないということだそう
です。外務省の都甲欧亜局長がソ連の経済学者が
そういうことを言っているという話をしました。次の
五カ年計画を完遂するにはあと七、八年かかっ
てしまうことになり、一体それまで政権がもつ
のかどうか。

木村 経済が悪いことはまぎれもないことです。
これはゴルバチョフ自身が何度も告白していること
です。けれども私の感じでは、ゴルバチョフがもし倒
れるにしても、代わる人物がいないのです。あまりよ
くない言い方ですが、代わりのいいタマがない。何とい
ってもゴルバチョフは、現在のソ連指導者の中では魅
力ある政治家で一定の人氣もありますし、識見もそれ
なりに備えています。現在、政治局員クラスを見渡し

でも、ゴルバチョフに比べればみんなはるかに見劣りがします。彼にとって代わるような人物は、まず見いだせません。この点で、ゴルバチョフは得をしていると思います。

ただ、政策がゴルバチョフの思い通りにいかないということになった場合、一定の後退はゴルバチョフ政権のもとでもあり得るのではないかと思います。

フルシチョフの場合にもそうでした。フルシチョフはマレンコフを倒して第一書記になって、非常に華々しく非スターリン化政策を進めたわけですが、ところがいろいろな方面から抵抗が出てきて、一九六〇年を過ぎますと彼は、非スターリン化という看板は下さないまま、かなり当初の革新的な態度から保守的になっていきました。とくに六二年に抽象画の展覧会を見て、「これはロバがしゃべって描いた絵だ」と批評してからは、イデオロギー的に目立って後退しました。フルシチョフはまだ政権には就いていたのですが、政策の面ではかなり後退して、保守派に妥協したわけです。

そのようなことは、ゴルバチョフ政権下でもあるいは起こるかも知れないと思います。けれどもゴルバチョフが倒れて、たとえばリガチョフが政権を握るというようなことはないと思います。そのほかメドベージェフにしても、経済担当のスリュンニコフにしても、ゴルバチョフに比べれば、やっぱり落ちます。政治局員としても年齢は若いのですけれども、就任順ではいまやゴルバチョフが最古参です。目の上のコブだった長老たちは全部一掃しましたから、彼の失脚ということは、考えにくいと思います。

政策が変わるということはあり得るかもしれませんが、とくにいまの消費物資の非常な不足を打開するた

めに、部分的に旧来の中央集権的な計画経済の原則に戻すべきだという意見も、必ずしも保守派ではない経済学者からも出ています。

ゴルバチョフ政権下で、ソ連の企業は自主経営の形になりましたから、各企業はなるべく利潤が上がるもの、儲かる商品を優先的に生産しようとしています。利潤が上がるものといえば、やはり価格の高いものになりますから、実用にはそれほど高級でなくてもいいのですが、値段の高い品物を作ろうとする。そのため、一般庶民が日常に使う物資が不足するということになるわけです。こういう状況に対して、所轄の省庁がいわゆる国家注文を出すことになります。国家がこれをこれだけ作れ、と強制的に企業に発注するわけです。それによってたとえば安い石けんや洗剤を作らせる、ということがかなりやられているようです。

昨年一月、新しい国営企業法が発効して、各企業は生産計画を自主的に決定し、運営資金も自分で調達する、必要な原材料は自分で卸売市場から買ってくる、というシステムになっています。このシステムがスムーズに動き始めて、企業が西側のように本来の企業になれば、生産は上向くと思いますけれども、それまでの過渡期は非常に苦しいと思います。必要不可欠の物資に対する国家注文の増加などは、一種の逆行現象とみられます。

ある学者などは、いまの経済システムは中途半端で効率的でない、長年なれ親しんだ古いシステムに帰るか、あるいは強引により徹底した新システムに乗り換えてしまいか、どちらかにしなければ経済は好転しないという意見を述べています。どういう選択をするか、非常に難しい局面です。

ゴルバチョフはいまのところ一番初めに申しましたようにいま取り組んでいる政治改革が完遂されて、ソ連社会が秩序正しく動くようになれば、経済も活力を取り戻すだろうという展望を立てているのですけれども、それがなかなかうまくいかない。それできびしい立場に追い込まれているのですが、有力な対抗馬がないということが、彼に非常に幸いているのではないのでしょうか。

井出(共同OB) 昔から「ソ連の脅威」ということが言われてきていたのですが、かつて中国が日米安保に対して非常に強い立場を取っていた。それが日米安保に肯定的になった。今度ソ連もそういうようになったということは、日本の立場に立って言うと、非常に短絡かもしれませんが、日米安保などは必要のない時代になったという傾向なのか、どうなのか。

木村 ソ連自身は、前から軍事ブロックを解体しようと言いつづけています。ソ連がワルシャワ条約機構をつくったのは、NATOが先にできてそれに西独が加盟するというような状況になったので、やむを得ず対抗措置をとったのだと説明しています。ソ連はブレジネフ時代のように、軍事力を背景にして政治的、経済的に影響力を伸ばすという一種の膨張政策を、いまはもう取っていません。経済活性化のために兵力を減らし、軍需工場を民需工場に転用するという政策に転じています。いままでは戦車をつくられたので、トラクターや乳母車をつくるという転換をどんどん進めています。

こういうことになってきますと、確かに軍事的緊張は緩和するでしょう。その時に日本が日米安保をどうするかというのは、われわれが判断すればいいわけ

で、ソ連としては前にふれましたように、「日米安保があることを問題にしない」と言っているわけです。ただ「日米安保を廃棄しなければならない」という状況は直ちには出てこないと思います。

むしろヨーロッパの場合は、西側がNATOとして同盟を結んで一本にまとまっていることが、非常に全欧安保の進展を促進したわけですね。東西二つの政治・軍事機構にきちんと分かれていきますから、その二つで話し合いをすればいい。ところがアジアの場合、日本とアメリカとの関係は同盟関係としてはっきりしていませんけれど、日本と中国、中国とアメリカの関係は同盟関係ではない。インドもまた特殊な地位にある。こういうことで、ヨーロッパのように双方の陣営がまとまって話し合いをして、それで物事が決着するという状況にない。その点がヨーロッパとアジアとは違いますが、ヨーロッパについては、ソ連は昔から、「東西の軍事機構の同時解消」ということをずっと言い続けて、いまま基本は変わっていません。

フルシチョフなどは一時は、「東西の軍事機構が一挙に解消しないなら、もう仕方がないからソ連がNATOに加盟しよう」(笑)といった、そういう一種の揺さぶりさえかけたことがあるのです。それはまあ西側に一笑に付されたのですが、ソ連の意図は分かりません。

現在ソ連は、「すでにできている西側主導の経済機構には進んで入りたい。そのために、ソ連国内の条件を整える用意がある」と言っています。たとえばIMFとかガットとか、太平洋経済協力会議(P.E.C.C.)です。ソ連は、たとえば、国内の経済状態を明らかにしなければならぬのなら明らかにするし、ルール

に交換性を持たせなければいけないのなら、その準備もしていると行って、すでにできている西側の体制の中に入り込んで世界経済と一体化しようとしています。いままではかたくなに対立と対決の姿勢をとっていたのですが……。

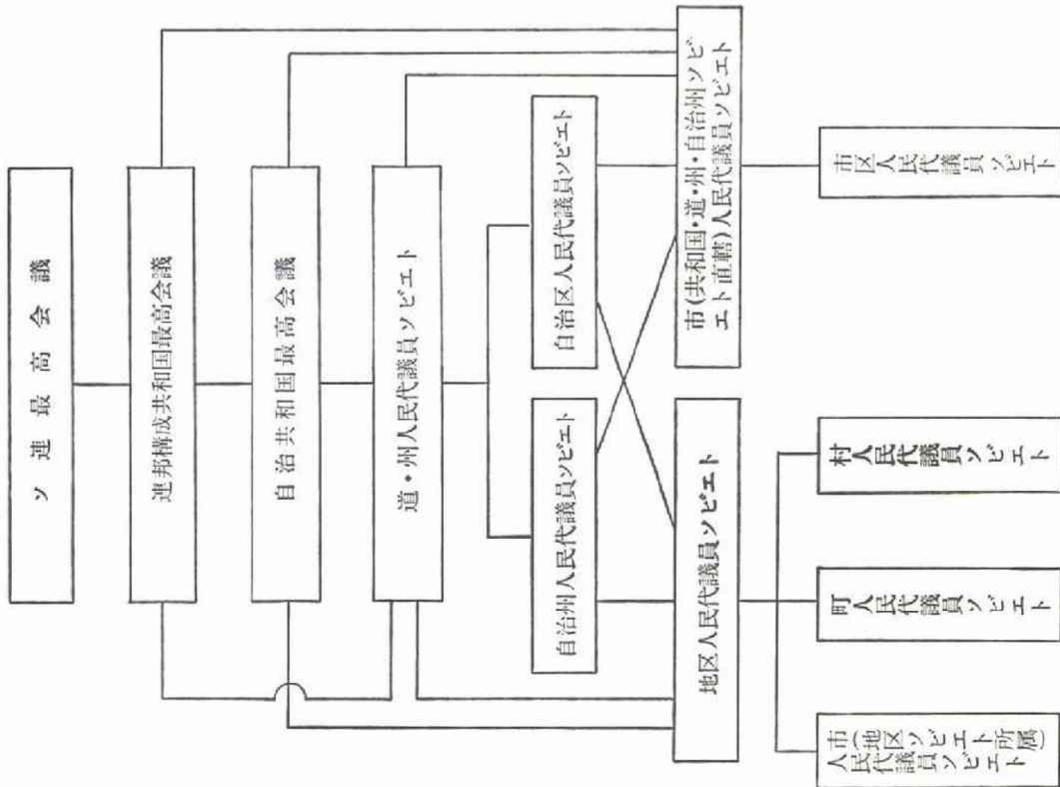
そういう考え方は、昔フルシチョフが半ば冗談にもせよ「NATOに加盟する」と言ったアイデアを、現代に生かしているのかもしれませんが、そういう点で、現在ソ連は、世界を一つのものとして見ているわけですね。

よく言われますように、「階級的利益よりは全人類の利益を優先する」というのがゴルバチョフの考え方です。それはいままでのマルクス・レーニン主義にはなかった考え方です。日本共産党あたりは、「とんでもない。それは結局、階級協調主義である」と批判しています。階級的利益よりも全人類の利益を優先すれば、階級闘争も民族解放闘争も抑制されるのではないかという理由からです。ゴルバチョフのいわゆる「新しい考え方」は、レーニン以後国際共産主義運動に現れた最大の誤りである、というふうに息巻いているのです。それは、それだけゴルバチョフの考え方が革新的だということを示す一つの証拠ではなからうか、と思います。

(文責・編集部)

きむら あきお氏 一九二五年生まれ 岡山県出身 京都大学文学部卒 五〇年朝日新聞入社 外報部記者 モスクワ特派員 調査研究室主任研究員などを務める 八四年から青山学院大学国際政治経済学部教授 著書に「現代ソ連の国家と政治」(教育社)「ソ連の国家構造」(同)「クレムリン権力のドラマ レーニンからゴルバチョフへ」(朝日新聞社)「『発達した社会主義』の実像 ソビエト社会論」(泰流社)など クラブ会員

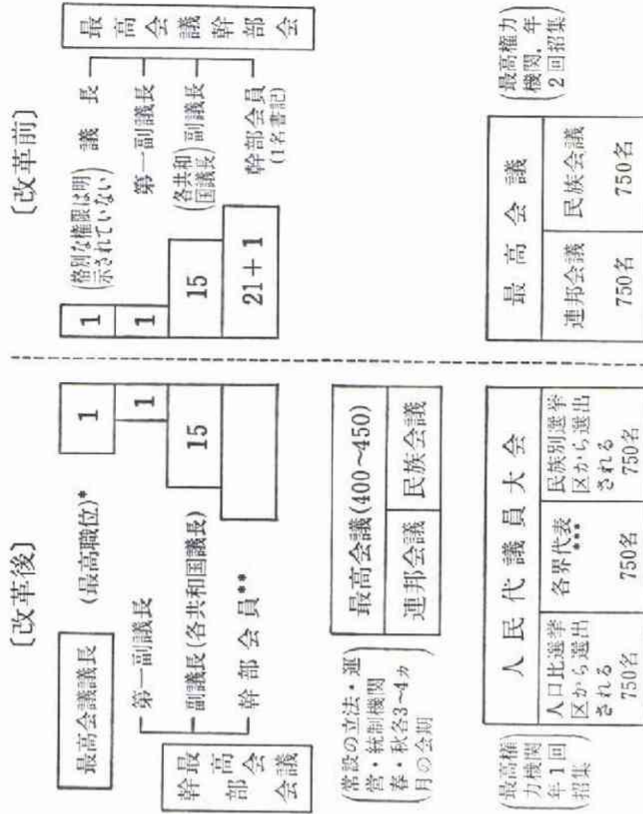
図1 人民代議員ソビエトの体系



資料：Novosti Press Agency Publishing House, USSR - The State Structure.

【出所】木村明生「現代ソ連の国家と政治」（教育社、1987）

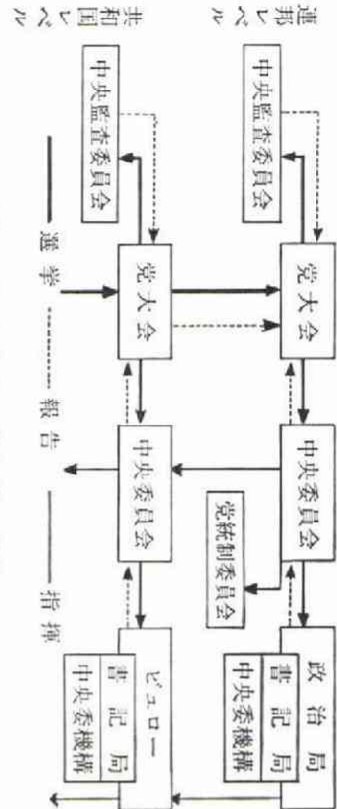
図2 最高会議の改革



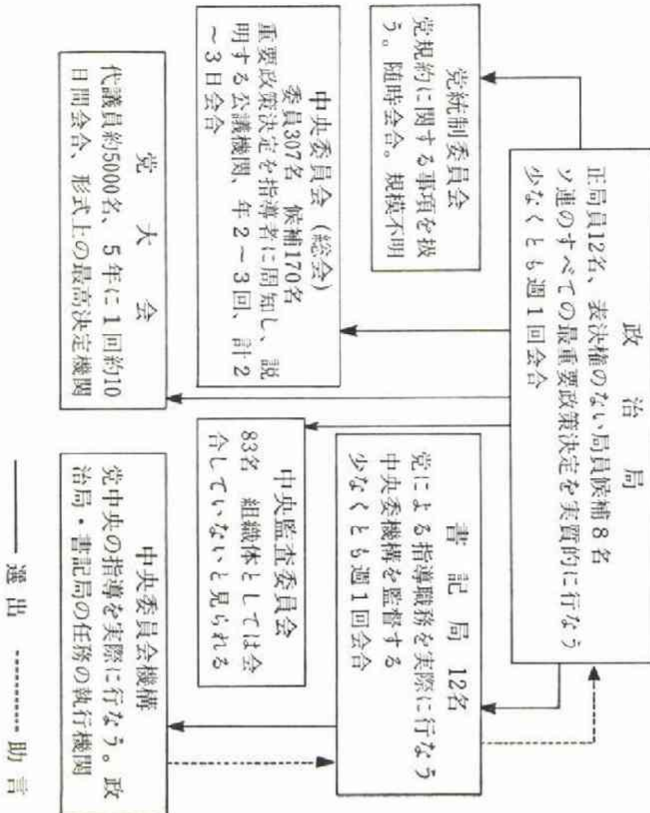
* 立法、社会・経済計画、外交、国防など国政全般にわたって幅広い権限を付与され、首相他の入選で提案を行なうなど、実権をもつ大統領職に匹敵する職位。
 ** 最高会議両院議長、人民統制委員会議長、最高会議両院各委員会議長。
 *** 党、労働組合、協同組合から各100、コムソモール（青年共産同盟）、婦人団体、戦争・労働ヴェテラン団体、学術団体、創作家同盟より各75。その他の社会団体、市民団体より計75名を選出。

【出所】宇多文雄「ソ連—政治権力の構造」（中公叢書、1989）

図3 規約上の党組織構造



第4図 実際上の党組織・構造



〔注〕米田上院政府活動委員会（新聞武部）『ソ連邦における国家政策決定機構』日刊労働通信社1960年p.38（ただし、人数は第27回党大会〈1986年〉の選出による現在のものに変更）
〔出所〕宇多文雄、前掲書

表1 中央委員会内委員会と部局構成

党建設・人事政策問題委員会	事務局
議長 G. P. ラズモーフスキー	総務部
委員 24名	党建設・人事活動部
イデオロギー委員会	イデオロギー部
議長 V. A. スドヴエーリエフ	
委員 24名	
社会・経済政策委員会	社会・経済部
議長 N. N. スリムニコフ	
委員 20名	
農業政策委員会	農業部
議長 E. K. リガチョーフ	
副議長 V. P. ニーコノフ	
委員 21名	
国際政策委員会	国際部
議長 A. N. ヤーコヴレフ	
委員 22名	
法律政策問題委員会	陸海軍政治総本部
議長 V. M. チェーブリコフ	
委員 20名	

〔出所〕宇多文雄、前掲書